



毎月2回10日・25日発行

発行所

川 崎 市 役 所

(総務企画局総務部法制課)

川崎市川崎区宮本町1

電 話 044-200-2062

F A X 044-200-3748

告

示

◇財政事情の公表 (第539号)

川崎市告示第539号

川崎市財政事情の作成及び公表に関する条例(昭和23年川崎市条例第45号)の規定に基づき、一般会計及び特別会計の財政状況並びに公営企業会計の業務状況をここに公表します。

令和6年12月2日

川崎市長 福田紀彦

財 政 事 情 の 公 表
令 和 6 年 1 2 月

目 次

I	まえがき	1
II	令和5年度決算のあらまし	
1	決算の内訳	2
2	市民負担（一般会計）	4
3	健全化判断比率及び資金不足比率	5
4	令和5年度に実施した主な事業	8
III	令和6年度上半期予算執行のあらまし	
1	会計別予算執行状況	30
2	市有財産、市債及び一時借入金の現在高	31

〔 資 料 編 〕

I	令和5年度決算概要	
1	会計別決算概要	33
2	一般会計・特別会計実質収支	34
3	一般会計決算状況（款別）	35
4	一般会計歳入決算額調（自主・依存財源別）	36
5	一般会計歳出決算額調（性質別）	37
6	会計別決算額累年比較	38
7	病院事業損益計算書	40
8	病院事業貸借対照表	40
9	下水道事業損益計算書	41
10	下水道事業貸借対照表	41
11	水道事業損益計算書	42
12	水道事業貸借対照表	42
13	工業用水道事業損益計算書	43
14	工業用水道事業貸借対照表	43
15	自動車運送事業損益計算書	44
16	自動車運送事業貸借対照表	44

Ⅱ 令和6年度上半期予算執行状況

1	一般会計・特別会計予算執行状況	4 6
2	一般会計款別予算執行状況	4 8
3	市債現在高	5 0
4	市有財産現在高	5 1
5	一時借入金現在高	5 1
6	病院事業	
	(1) 診療実績	5 2
	(2) 予算執行状況	5 2
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	5 3
7	下水道事業	
	(1) 経営実績	5 4
	(2) 予算執行状況	5 4
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	5 5
8	水道事業	
	(1) 経営実績	5 6
	(2) 予算執行状況	5 6
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	5 7
9	工業用水道事業	
	(1) 経営実績	5 8
	(2) 予算執行状況	5 8
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	5 9
10	自動車運送事業	
	(1) 経営実績	6 0
	(2) 予算執行状況	6 0
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	6 1

Ⅲ 企業会計的手法による財政状況

1	一般会計等の貸借対照表	6 2
2	一般会計等の行政コスト計算書	6 3
3	一般会計等の純資産変動計算書	6 4
4	一般会計等の資金収支計算書	6 5
5	全体貸借対照表	6 6
6	連結貸借対照表	6 7

I ま え が き

令和５年度の一般会計の決算額は、歳入総額が８，６３２億６，８００万円、歳出総額が８，５２６億５，８００万円となり、歳入・歳出とも増となりました。

歳入総額については、前年度決算額と比較すると０．６％の増となっています。

これは、令和５年５月に新型コロナウイルス感染症が「５類感染症」へ移行したことに伴う、感染症対策経費の減による国庫支出金の減などの一方で、市民税や固定資産税などの市税の増、本庁舎等建替事業の進捗による市債の増などによるものです。

歳出総額については、前年度決算額と比較すると０．２％の増となりました。

これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の減による健康福祉費の減などの一方で、本庁舎等建替事業の進捗による総務費の増、富士見公園整備事業の進捗による建設緑政費の増などによるものです。

また、歳入歳出差引額から、令和６年度への繰越事業に充当する繰越財源を差し引いた実質収支額、いわゆる剰余金は４３億６，９００万円となりました。

市税収入については、個人市民税が所得の増加などにより増、固定資産税が土地の負担調整措置などにより増となったことなどにより、２年連続の増で過去最高となりました。また、予算では減債基金から１２０億円の新規借入れを予定していましたが、決算では、予算に対して市税が増収となったほか、庁舎・学校等の光熱費や、保育所の利用児童数の増加が見込みを下回ったことに伴う歳出の減などにより、最終的には新規の借入れを行わず、過去の借入金を１０億円返済しています。なお、これまでの借入額の累計は５１７億円となっており、引き続き厳しい財政状況となっています。

このような状況においても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を進めてまいります。

以下、令和５年度決算のあらまし及び令和６年度上半期予算執行のあらましについてご説明いたします。

Ⅱ 令和５年度決算のあらまし

1 決算の内訳

◆ 全会計の内訳 ◆

歳 入	令和５年度		令和４年度		増減率
		構成比		構成比	
一般会計	8,632億6,790万円	57.4%	8,580億 118万円	57.9%	0.6%
特別会計	4,589億8,647万円	30.5%	4,469億5,963万円	30.2%	2.7%
公営企業会計	1,826億9,049万円	12.1%	1,760億 743万円	11.9%	3.8%
全 会 計	1兆5,049億4,487万円	100.0%	1兆4,809億6,823万円	100.0%	1.6%

歳 出	令和５年度		令和４年度		増減率
		構成比		構成比	
一般会計	8,526億5,745万円	56.0%	8,505億9,928万円	56.8%	0.2%
特別会計	4,562億4,783万円	29.9%	4,428億8,740万円	29.6%	3.0%
公営企業会計	2,152億 537万円	14.1%	2,044億5,743万円	13.6%	5.3%
全 会 計	1兆5,241億1,065万円	100.0%	1兆4,979億4,411万円	100.0%	1.7%

※端数処理の関係で合計欄の決算額と各会計の決算額の合計は一致しない場合があります。

[一般会計とは]

市の予算の中心となるもので、市税を主な財源に、保健、福祉、都市基盤整備、ごみ処理、教育、消防など、市政運営の基本的な経費を経理する会計です。

[特別会計とは]

介護保険事業、国民健康保険事業、港湾整備事業などの事業は、主に保険料や施設使用料などの市税以外の特定の収入を財源に実施するものであり、一般会計とは分けて経理したほうが適当です。このような場合に設置するのが特別会計です。川崎市では、令和５年度現在、１３の特別会計を設置しています。

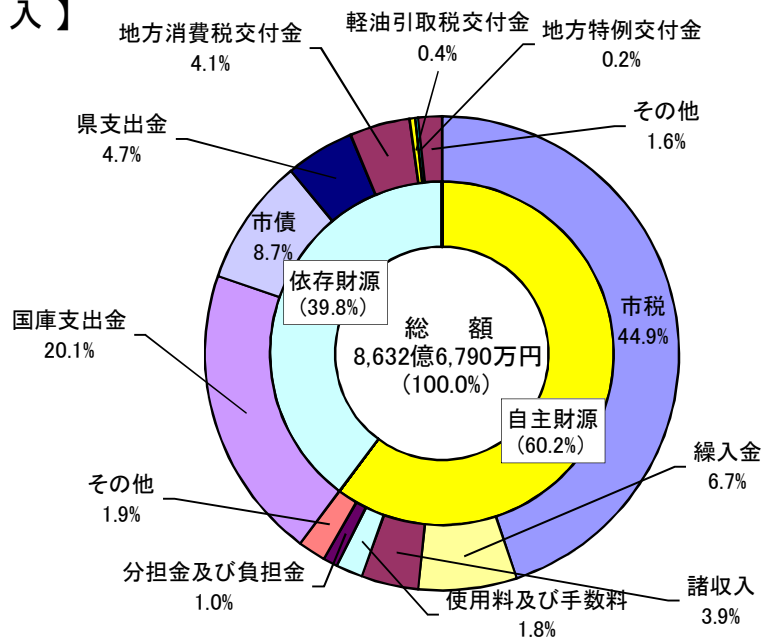
[公営企業会計とは]

特別会計を設置して経理すべき事業の中には、水道事業、自動車運送事業（市バス）などのように、料金収入を主な財源に、民間の企業活動に近い仕事をする事業があります。このような場合に設置するのが公営企業会計です。川崎市では、令和５年度現在、５つの公営企業会計を設置しています。

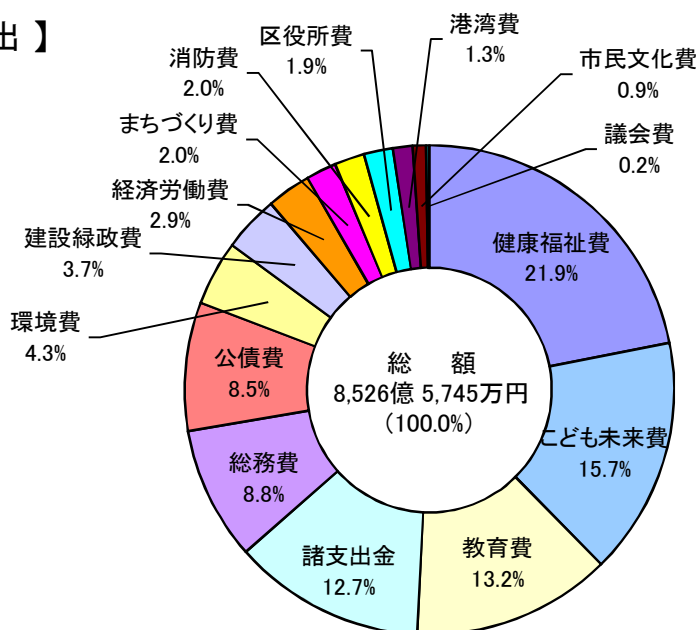
※以下、表記は「企業会計」とします。

◆ 一般会計の内訳 ◆

【歳入】



【歳出】



[自主財源とは]

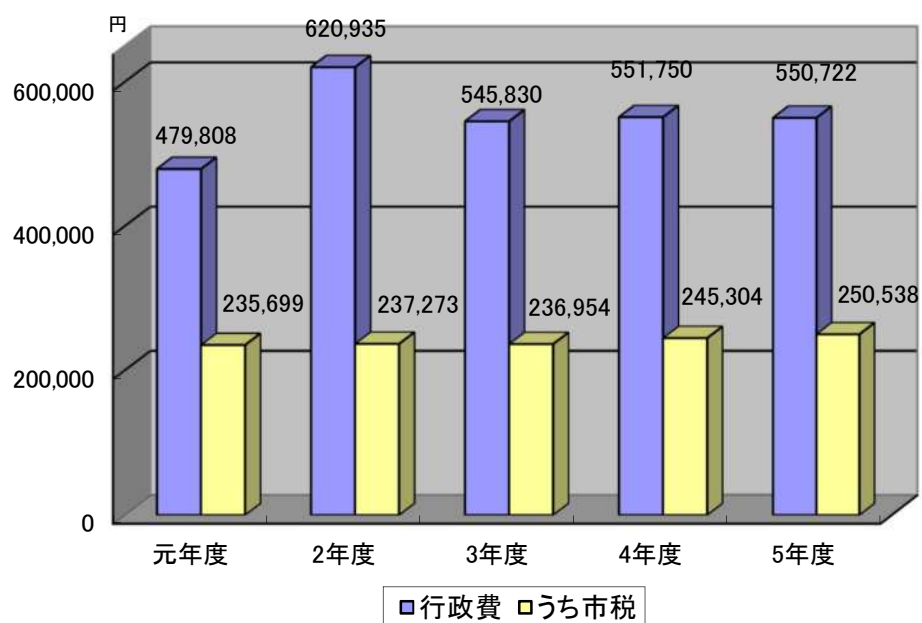
地方公共団体が自主的に収入できる財源で、市税、使用料、手数料などがこれにあたります。この割合が高いほど自主的な行財政運営ができることになります。

[依存財源とは]

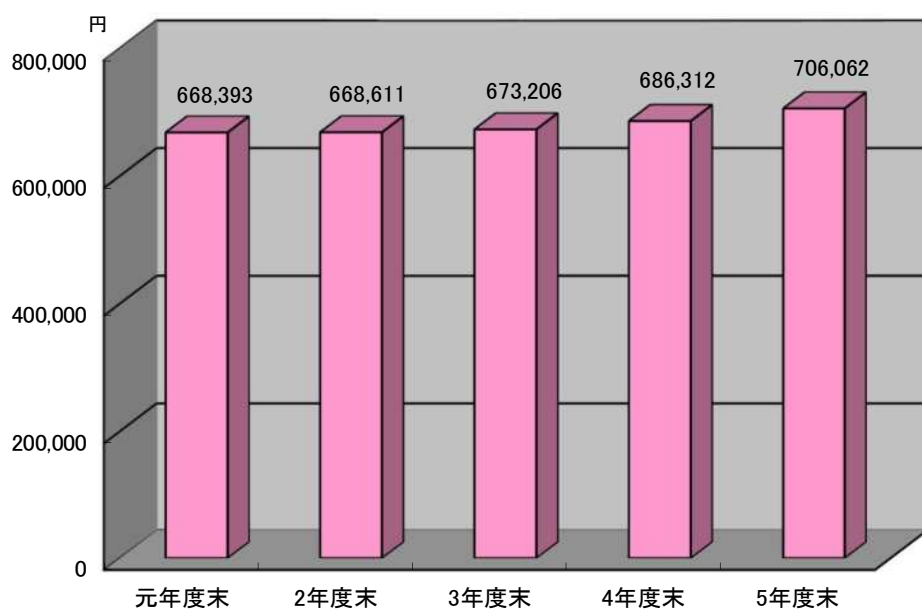
国や県から交付されたり割り当てられたりする財源で、国庫支出金、県支出金、市債などがこれにあたります。

2 市民負担（一般会計）

★ 市民1人あたりの市税と行政費の推移



★ 市民1人あたりの市債現在高の推移



※ 令和6年4月1日現在の推計人口（1,548,254人）を基礎にしています。

3 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政の健全性を判断するための4つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を算定し公表しています。

本市の令和5年度決算に基づく算定結果は次のとおりで、どの指標においても早期健全化基準をクリアしています。

【令和5年度決算に基づく健全化判断比率】

指 標	本 市 の 状 況 (令和4年度)	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	— (—)	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	— (—)	16.25%	30.00%
実質公債費比率	8.4% (8.5%)	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率	124.0% (123.4%)	400.0%	

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字となっていないため「—」の記号で表示しています。
- 2 早期健全化基準及び財政再生基準は本市に適用される基準です。

【令和5年度決算に基づく資金不足比率】

特 別 会 計 の 名 称	本 市 の 状 況 (令和4年度)	経営健全化基準
病 院 事 業 会 計	— (—)	20.0%
下 水 道 事 業 会 計	— (—)	
水 道 事 業 会 計	— (—)	
工 業 用 水 道 事 業 会 計	— (—)	
自 動 車 運 送 事 業 会 計	— (—)	
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	— (—)	
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	— (—)	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	— (—)	

※ 資金不足となっていない会計は、「—」の記号で表示しています。

<参考> 算定式及び主な用語の説明

(1) 実質赤字比率

【説明】一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<本市の対象会計>

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公害健康被害補償事業特別会計、
勤労者福祉共済事業特別会計、墓地整備事業特別会計、公共用地先行取得等事業特別会計、
公債管理特別会計

実質赤字比率	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
--------	---	--

・標準財政規模：

地方公共団体が毎年度経常的に収入する市税や普通交付税を中心とする、使途が限定されない一般財源の総額を示すもの

(2) 連結実質赤字比率

【説明】全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

<本市の対象会計>

上記1の会計、競輪事業特別会計、卸売市場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、港湾整備事業特別会計、生田緑地ゴルフ場事業特別会計、病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、自動車運送事業会計

連結実質赤字比率	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
----------	---	--

・連結実質赤字額：

全会計の黒字額と赤字額（又は資金剰余額と資金不足額）を合計して赤字となった額

(3) 実質公債費比率

【説明】一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率 (3か年平均)	=	$\frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) -} \\ \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$
--------------------	---	--

・準元利償還金：

公営企業の元利償還の財源に充てたと認められる一般会計からの繰出金や、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出など、地方債の元利償還に準ずるもの

・基準財政需要額：

普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を統一的な基準により算定するもの

(4) 将来負担比率

【説明】一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

・将来負担額：

地方債の現在高、職員の退職手当支給額など市が将来支払うことになるものの合計額

・地方債償還等への充当可能財源：

地方債の返済などに充てることができる基金の残高など

(5) 資金不足比率

【説明】公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・資金の不足額：

流動負債が流動資産を超える額（不良債務）

・事業の規模：

営業活動に伴う収入額

(6) 早期健全化基準

【説明】4つの健全化判断比率のうち一つでもこの基準を超えた場合には、「財政健全化計画」を策定して自主的な改善努力による財政の健全化に取り組まなければなりません。

(7) 財政再生基準

【説明】早期健全化基準よりさらに財政状況が悪化し、この基準を超えた場合には、「財政再生計画」を策定して国等の関与による確実な財政再生を行わなければなりません。

(8) 経営健全化基準

【説明】この基準を超えた公営企業は、「経営健全化計画」を策定し、早期に経営健全化に向けた取組を行わなければなりません。

4 令和5年度に実施した主な事業

＜保健・医療・福祉の充実に＞

民生委員児童委員の育成・支援

1億4,653万円

民生委員児童委員のなり手不足といった課題に対し、活動環境を整備するとともに、地域支え合い人財づくりツアーの実施等、担い手育成の促進に向けた取組を強化した。

福祉施設等物価高騰対策支援給付金の交付

16億9,318万円

原油価格・物価高騰等の影響を受けつつも、高齢者・障害児者等にサービスを継続して提供している福祉施設等の負担を軽減し、高齢者・障害児者等の生活の場を維持するため、給付金を交付した。

地域包括ケアシステムの推進

1億2,489万円

川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向けて、顔の見える関係づくりや、様々なツールを活用した情報発信等による意識づくりに取り組んだ。

住民税非課税世帯等に対する給付金の支給

125億7,363万円

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増への支援として、住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり3万円と7万円の給付金を支給した。

生活保護受給者等に対する自立支援の取組

10億9,210万円

金銭管理や家計管理に不安がある生活保護受給者に対して、自立支援プログラムに基づき、日常生活の自立に向けた金銭管理等支援に加え、新たに家計改善支援を一体的に実施した。

生活保護業務の実施

565億7,261万円

生活に困窮する市民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するために、生活保護費を支給した。また、健康管理支援等の取組により、医療扶助費の更なる適正化を推進した。

高齢者外出支援乗車事業の推進

23億6,646万円

高齢者フリーパス等の発行により外出を支援することで、高齢者の社会活動への参加を促進するとともに、導入したICTを活用し、持続可能な制度構築に向けた取組を推進した。

かわさき健幸福寿プロジェクトの実施

3,488万円

要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所に報奨金等のインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」を実施し、取組意欲の向上を促した。

介護人材の確保・定着支援の実施

7億3,198万円

介護職員の家賃補助や資格取得に向けた支援、研修派遣時に事業所の運営安定化を図るための代替職員の斡旋等、介護職員が長く働き続けられる環境づくりに取り組んだ。

介護サービス事業所等のサービス継続に向けた支援

4億1,616万円

新型コロナウイルス感染症の発生等に対応した介護サービス事業所・施設等に対して、緊急時のサービス提供に必要な介護人材の確保等に係る経費の支援を実施した。

認知症対策事業の推進

1億857万円

若年性認知症の人やその家族からの相談支援や、就労継続・社会参加支援を行う「若年性認知症支援コーディネーター」について、相談件数の増加に対応するため体制を強化した。

高齢者の多様な居住環境の整備**15億1,047万円**

要介護高齢者の増加を踏まえ、介護老人保健施設等の整備を進めるとともに、老朽化が進む民間特別養護老人ホーム及び民間養護老人ホームの大規模修繕に対する支援により、入居者が安心して施設を利用できる環境を整備した。

障害児等支援施策の推進**119億3,615万円**

発達に心配のある子どもの地域生活の充実に向け、令和4年度までに開設した市内4か所の子ども発達・相談センターに加え、新たに麻生区に1か所整備し、支援を実施した。

障害者日常生活支援事業の推進**124億3,893万円**

あんしん見守り一時入院支援事業の対象に医療的ケア児等を追加するとともに、家族介護等による在宅での入浴が困難な重度障害者を対象にした入浴援護サービスについて、夏季期間を延長し実施した。

障害福祉業務運営支援の推進**2億4,953万円**

障害福祉サービス事業所等職員への家賃補助制度を創設し、人材確保・定着に向けた取組を推進した。

障害者就労支援等の推進**13億7,181万円**

障害特性を踏まえた職場実習や、障害者雇用を進めている企業への支援を実施するとともに、ひきこもり地域支援センターにおける相談支援等を実施した。

健康づくりの促進**1億1,450万円**

市民の健康意識を高めるとともに、歩いた成果を子どもたちの学校生活に還元することで、健康と優しさを循環させる取組として、かわさきTEKTEK（健康ポイント事業）を開始した。

風しん予防接種の推進**89億2,055万円**

公的な風しん予防接種を受ける機会がなかった世代の抗体保有率を向上させるため、未接種者に対する接種勧奨を実施した。

在宅療養患者への支援の推進**397万円**

若年がん等の在宅療養患者で、介護や福祉が必要であるにもかかわらず、介護保険や障害者福祉の対象にならない方に対する支援を新たに実施した。

動物愛護事業の推進**880万円**

猫の不妊去勢手術への補助金を増額するなど、適正飼養や飼い主のいない猫の増加抑制に向けた取組を強化して実施した。

救急医療体制確保対策事業の推進**10億3,147万円**

休日や夜間における診療や重症・重篤患者に対する医療を適切に提供し、周産期医療を含めた救急患者の円滑な受入体制を確保した。

新型コロナウイルス感染症対策の実施**13億3,470万円**

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、前年度に引き続き、相談窓口の運営、検査体制の確保、クラスター対応、医療費助成等を実施した。また、感染症法上の位置付けが5類感染症に移行後も令和5年度末までの間、希望するすべての対象者が新型コロナウイルスワクチンの接種を受けられるように予約コールセンターの運営、ワクチン配送体制の整備を実施した。

がん検診等の実施

22億834万円

各種がん検診を実施するとともに、受診率向上を図るために検診対象の市民に向けてがん検診の案内の封書やハガキを送付するなど個別受診勧奨を実施した。

総合的なアレルギー疾患対策事業の実施

4,746万円

総合的なアレルギー疾患対策に向け、実態把握のための調査を実施するとともに、講演会の充実を図るなど、取組を推進した。

市立看護大学の運営

3億246万円

医療の高度化・多様化への対応と、地域包括ケアシステムに資する看護人材養成を推進するとともに、令和7年度の大学院設置に向け文部科学省への設置認可申請等の取組を進めた。

＜子育ての支援に＞

地域における子育て支援の推進

4億1,022万円

地域子育て支援センターにおいて、子育て中の親子の交流促進や相談援助を実施するとともに、ふれあい子育てサポートとして市民相互による育児援助活動を行うなど、地域子育て支援を推進した。

将来にわたり国際的な視野を持って活躍をめざす子ども・若者の挑戦を後押しするため、米国スタンフォード大学と連携し、「Stanford e-Kawasaki」を実施した。

母子保健指導・相談の推進

17億8,556万円

母子保健指導等の推進に向けて、新たに妊娠期から出産・子育て期までの相談に応じる伴走型相談支援と、妊娠届出時及び出産後の面接後にそれぞれ5万円を給付する経済的支援を一体的に実施した。

また、産後ケア（宿泊型）の利用料金を1日当たり2,500円減額するとともに、医療的ケアが必要な方への宿泊によるケアを開始した。

3歳児健康診査において、令和5年5月から全区で目の屈折検査を開始した。

妊婦・乳幼児の健康の推進

13億7,258万円

産後うつ等の早期発見や適切なサービスにつなぐため産後2週間、1か月の時期に産婦健康診査事業を令和6年1月から開始し、母子の状況に応じた支援を行った。

小児医療費の助成

57億6,088万円

子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、令和5年9月から通院助成対象年齢を中学3年生までに拡充するとともに、所得制限を撤廃し、中学3年生までの通院及び入院に係る医療費の自己負担分を助成した。

子ども・若者支援の推進

4,087万円

「こどもサポート小田」及び「こどもサポート旭町」の運営を実施し、課題を抱える子ども・若者の居場所づくりに取り組んだ。

こども文化センター・わくわくプラザの運営

40億1,729万円

多様な遊びや集団活動を通じた児童の健全育成や放課後等の児童の安全・安心な居場所づくりの推進を図るとともに、施設等の計画的な維持・補修を実施した。

20周年を迎えた子ども夢パークでは、例年の水遊び・泥遊びに加えて舞台を設置し、ゲストを招いてのライブや利用者による演奏・ダンスなどを行った。また記念展示も行い、これまでの20年を振り返った。

児童養護施設等の運営

40億6,847万円

「川崎市社会的養育推進計画」に基づき、施設の小規模化・地域分散化及び子どもの自立支援を推進するため、新たな小規模児童養護施設の開設に向けた調整を行ったほか、昨今の物価高騰による施設の運営負担を抑え、円滑な施設運営を補助するために、経費の支援を実施した。

里親制度の推進

8,668万円

フォスタリング事業の実施により、制度の広報・普及啓発、児童委託後の支援など、制度の一層の推進を図った。また、ピアサポート事業の実施により、里親に対する支援を行った。

児童虐待防止対策の推進

19億3,615万円

児童虐待防止の意識啓発のための広報普及活動、相談支援体制の充実や関係機関との連携強化による児童虐待の早期発見、早期対応、被虐待児の自立支援及び職員の人材育成等を実施した。

子育て短期利用事業（ショートステイ・デイスティ）について、身体的・心理的負担が大きい多胎児・多子世帯について、経済的負担を軽減するため、利用料を減額した。

保護児童の生活環境改善のため、中部児童相談所の一時保護所建替えの解体工事及び新築工事を実施した。

認可保育所等の受入枠の拡大

652億4,532万円

保育所等利用申請者数及び利用児童数はいずれも過去最大となったが、認可保育所の増改築や定員変更等により、保育受入枠を確保するとともに、各区役所において利用者へのきめ細やかな相談・支援等の取組を推進したことにより、令和6年4月1日時点の待機児童数は4年連続で0人となった。

民間保育所の保育士等への処遇改善に係る取組について、経験年数7年目以上の職員への4万円保障を継続した。また、衛生管理加算を創設し、紙おむつの処分代に対する補助を行った。

医療的ケア児保育については、ケアスペースの整備等、施設・環境整備が整ったことから、令和5年4月1日からの公立保育所21園（全園）での受入れが可能となった。

保育士確保対策の推進

12億3,680万円

市内保育所等への保育士確保対策として、潜在保育士、養成校学生等を対象に就職相談会やリモートでの保育所見学事業等を実施したほか、保育士試験対策講座、就職・復職支援研修を実施した。

また、保育士資格取得や保育士宿舍借上げへの支援を行った。

認可外保育施設への支援の充実

32億6,813万円

川崎認定保育園及び病児・病後児保育施設等職員の処遇改善を実施した。また、川崎認定保育園の家賃補助を実施した。

幼児教育の推進

82億9,463万円

幼稚園については、一時預かり事業の長時間化・通年化を推進するとともに、令和6年4月の認定こども園（幼稚園型3園）移行に向けた取組を実施した。

また、幼児教育・保育の無償化の対象外となっている幼児施設等について、幼稚園類似施設利用料等補助事業を実施し、対象施設に在園する子ども179人の保護者に対し、補助を実施した。

認可保育所等の整備

20億4,292万円

認可保育所3か所の増改築により、保育受入枠を30人分確保した。保育と子育てを総合的に支援する「保育・子育て総合支援センター」について、宮前区と多摩区での整備を進めるとともに、高津区については民間活用による整備手法の検討を行い、設計と工事を分離して発注することを決定した。

ひとり親家庭の自立に向けた支援

35億755万円

ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた支援を行うことを主な目標とし、児童扶養手当や医療費助成等の経済的支援のほか、母子・父子福祉センターによる生活支援、就労支援等を行った。

より効果的な情報提供を行うため、LINEを活用した情報発信を新たに開始するとともに、サポートガイドブックについても表紙イメージを刷新し、全編フルカラーにリニューアルした。

ひとり親家庭日常生活支援事業において、所得に関わらず利用者負担額を廃止し、経済的負担を無くすことで、ひとり親がより活用しやすい制度に拡充した。

子育て世帯生活支援特別給付金等の給付

17億6,082万円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、低所得者のひとり親・ふたり親子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金（対象児童一人につき5万円）を、また、物価高騰が低所得子育て世帯に深刻な影響を与えていることから、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金のこども加算分として、対象児童一人につき5万円を支給した。

児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止及び物価高騰対策に係る支援

6億644万円

保育所や児童養護施設、放課後児童健全育成事業を行う事業所等を対象に、施設において新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくための経費の支援を行った。

また、民間保育所等に対して物価高騰による給食費の負担抑制や光熱費高騰による運営費の負担軽減を図るため、その高騰分の助成のほか、保育所を建設する事業者に対して資材高騰による施設建築に要する負担軽減のための助成を行った。

＜学校教育と生涯学習に＞

学校教育

142億4,100万円

障害者就業員等配置事業及び学校運営体制整備事業では、教職員の負担を軽減するため、全小中学校に教職員事務支援員又は障害者就業員（チャレンジド・ワークス）を配置した。

人事管理運営事業では、時間外在校等時間の縮減に向け、各校に共通する阻害要因等についての調査・分析を行う勤務実態調査を実施した。また、教職員人事評価システムにより、効率的かつ円滑な事務の執行及び情報の管理を実施した。

安全衛生管理事業では、産業医が職場巡視、長時間勤務者や高ストレス者などへの面接と産業医意見や勧告、健診結果に基づいた就業判定等を実施した。

キャリア在り方生き方教育推進事業では、「多様性を尊重する社会をつくる子どもを育むまち」の形成に向けて、「かわさき共生＊共有プログラム」と共に事業を推進し、キャリア在り方生き方ノート及びキャリア・パスポートを配布した。

学習状況調査事業では、市学習状況調査の対象を小学校4年生から中学校3年生までに拡充し、子どもたちの学習上の課題等を把握・分析した。

児童生徒指導事業では、近年、多様化・複雑化する課題に適切に対応するため、専門的なスキルや経験が豊富なスクールカウンセラー・スーパーバイザーを配置し、問題を未然防止するための定期的スーパーバイズの他、学校に一人しかいない心理専門職が緊急的に相談できるような体制を整備した。また、各区に配置しているスクールソーシャルワーカーを12名に増員し、社会福祉等の専門的な見地から課題を抱える児童生徒への支援を充実させた。

読書のまち・かわさき事業では、学校図書館の充実に向けて、小学校の学校図書館への学校司書の配置を70校から92校に拡充した。

学校運営協議会制度推進事業では、学校運営協議会の設置校（コミュニティ・スクール）を48校から92校に拡充し、学校・家庭・地域社会が一体となった学校運営の取組を推進した。

海外帰国・外国人児童生徒等関係事業では、日本語指導初期支援員の配置等を通じて、外国につ

ながりのある児童生徒に対して、日本語指導をはじめとする多様な教育的ニーズに応じた支援を行った。

部活動推進事業では、教職員の負担軽減や部活動の安定的な運営のため、部活動指導員の配置数を50名から62名に拡充した。部活動の地域移行について、モデル校の拡大を図りながら、効果検証を行った。

教育相談事業では、不登校、いじめ、心理的課題等に対する相談や、特別な教育的支援が必要な子どもの就学及び入級等に係る相談の体制を充実するため、心理臨床相談員を2名増員した。

GIGAスクール構想推進事業では、GIGAスクール構想を推進していくため、優れた実践の創出、普及・展開することを目的に文部科学省が実施している「リーディングDXスクール事業」に参加し、市内外にその成果を発信した。また、教育関係のシステムについて、データ入力時間の削減や機能統合などを図るためのシステム最適化に向けた現状調査を行った。

学校運営事業では、児童生徒数の増加や、小学校における35人学級の進行等に対応するため、非常勤講師の配置数を増やした。また、小学校、中学校では、一人ひとりの教育的ニーズに的確に対応できるよう支援教育コーディネーターを全校に配置しており、支援教育コーディネーターとなる教員の業務を補完し、コーディネーター業務の専任化を図るための後追い非常勤講師を学校規模に応じて配置した。

特別支援学級運営事業では、民間委託により介助・支援人材を配置する対象校を15校から20校に拡充した。

通級指導教室運営事業では、通級指導教室の支援充実に向け、川崎区及び幸区で巡回方式による指導を導入するとともに、幸区の巡回方式の拠点とするため、南加瀬小学校をエリア拠点校として整備した。

医療的ケア支援事業では、特別支援学校における専門医の配置、市立学校への看護師派遣等により、医療的ケアを必要とする児童生徒一人ひとりの状況・ニーズに応じた支援を行った。また、保護者の負担軽減のため、特別支援学校のスクールバス乗車中における医療的ケアが必要な児童生徒について、新たに看護師同乗の車両を配備することによる通学支援を実施した。

特別支援教育サポート事業では、小・中・高等学校における特別支援教育サポーターの配置を拡充し、支援を必要とする児童生徒の学校生活上の介助、学習活動上の支援などを充実させた。

学校歯科保健指導推進事業では、学校歯科医及び歯科衛生士による歯科保健指導を小学校7校で実施した。

感染症対策用品購入事業では、児童生徒への感染拡大を防止するため、市立学校の感染症対策に必要な衛生用品や、教室の換気対策のためのサーキュレーター及び二酸化炭素濃度測定器等を購入した。

スクールヘルスリーダー派遣事業では、豊富な知識と経験を有するスクールヘルスリーダーによる経験の浅い養護教諭への支援体制を強化した。

小学校等給食運営事業及び中学校給食推進事業では、川崎らしい特色ある「健康給食」を推進するとともに、小中9年間にわたる体系的・計画的な食育を推進した。

学校給食物資購入事業では、学校給食の円滑な実施を図るため、食材料費の物価高騰分について、国の地方創生臨時交付金を活用し、保護者負担の増加を抑制した。

社会教育

5億4,132万円

地域学校協働本部推進事業では、国の示す「地域学校協働本部」の役割を持つ組織として位置付けている「中学校区地域教育会議」への地域教育コーディネーターの配置拡充に向けて、担い手の育成を目的とした養成講座の実施など、地域と学校の協働体制を構築するための取組を拡充した。

川崎市子ども会議実施事業では、子どもの育ちと意見表明の促進を図るため、インターネットを利用した意見聴取やイベント型の参加形態などを組み合わせ、より幅広い子どもが参加できる仕組みを構築した。

学校施設有効活用事業では、「Kawasaki教室シェアリング」や「みんなの校庭プロジェクト」など、地域の活動拠点として学校施設の更なる有効活用を促進する取組を実施した。

地域の寺子屋事業では、地域ぐるみで子どもの学習や体験活動をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進め、地域の寺子屋を市内89か所から95か所に拡充した。

文化財保護・啓発事業では、市内文化財の調査や保存修理等を実施した。また、橘樹官衙遺跡群保存整備・活用事業では、史跡めぐりや発掘調査現地見学会等の開催による史跡の周知、古代衣装の制作など、「国史跡橘樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づいた取組を実施した。

図書館運営管理事業では、最新のＩＣＴ環境に合わせたサービスを提供するため、令和５年１０月に図書館総合システムの更新を行い、かわさき市立図書館アプリ等の新たな機能を導入することで、利用者の利便性向上を図った。また、「かわさき電子図書館」では、より多くの方に利用いただくため、コンテンツの拡充を行い、サービスの充実を図った。

教育施設整備

７６億４３７万円

校舎建築事業では、児童生徒の増加に対応するため、新川崎地区の小学校新設に向けた工事に着手したほか、鷺沼小学校及び登戸小学校の校舎増築の設計等を行った。

義務教育施設整備事業では、学校施設の教育環境の改善と長寿命化の推進により、財政支出の縮減と平準化を図る「学校施設長期保全計画」に基づき、既存校舎等の再生整備工事を実施した。また、教育環境を向上させるため、バリアフリー化や学校施設の防災機能の強化等の取組を進めた。さらに、麻生区学校施設への包括管理委託の導入に向けて調整・検討を進め、包括事業者の募集と選定及び契約締結を行った。

特別支援学校施設整備事業では、狭あい化等に対応するため、中央支援学校高等部分教室及び中央支援学校大戸分教室について引き続き設計等を行った。

教育文化会館再整備事業では、既存施設（労働会館）の活用による川崎区の市民館機能の移転に向けて、工事契約を締結した。

宮前市民館・図書館再整備事業では、鷺沼駅周辺への移転・整備に向け、必要な機能や諸室の規模、配置等を検討した。

社会教育施設再整備事業では、経年劣化により対応が必要な幸市民館・図書館の改修に向けて、市民意見を聴取するとともに、意見を踏まえた諸室の機能・規模の見直しや配置計画等を検討した。

＜道路・公園緑地・河川・下水道の整備と安全なまちづくりに＞

危機管理・防災対策の推進

９億９，２００万円

新本庁舎移転に伴う防災行政無線等の設備移転・整備を完成させ、災害発生時の各種無線設備の安定性向上に寄与するとともに、「効率的・効果的な防災情報発信に関する基本方針」を策定し、今後の取組の方向性を示した。

「南部防災センターの在り方」を策定したほか、関東大震災の発生から１００年の節目の年として、タブロイド紙「号外！備える。かわさき」の全戸配布及び対談動画を公開するなど、次の１００年に向けた防災啓発を実施した。

総合防災訓練の実施や、自主防災組織への支援強化、地域における多様な主体との連携等により、地域の自助・共助による防災・減災の取組を推進した。

また、令和６年１月に発生した能登半島地震を受けて、職員の派遣等被災地支援を実施するとともに、被災者への寄附金について円滑な被災者支援に活用するため、大規模災害被災者等支援基金に積み立てた。

交通安全施設の整備

１５億５，２９２万円

社会的なニーズが高まっている道路の安全性向上やバリアフリー化等を図るため、歩道の設置、交差点の改良、道路反射鏡やカラー舗装の設置及びＬＥＤを用いた道路照明灯の更新といった交通安全施設等の整備を行うとともに、横断歩道橋等の道路施設の維持補修を行った。

道路の改良及び舗装

３４億１，８３７万円

市民生活に密着した生活道路について、安全で快適な道路交通環境の改善を図るため、地域特性に応じた市道の歩車道の拡幅や側溝等を新設した。

また、国道409号、県道主要地方道横浜上麻生等の主要幹線道路の整備事業を実施した。

橋りょう架設改良及び補修

27億5,586万円

仮称等々力大橋について、都市間の連携強化や交通の円滑化を目的として、東京都と連携し、河川内の橋脚工事を実施した。また、末吉橋について、交差点の渋滞緩和や歩行者の安全確保を目的として、横浜市と連携し、旧橋の撤去工事を実施した。さらに、地震に強い都市基盤を整備するため、橋りょうの耐震対策事業を実施するとともに、「川崎市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、渋川橋ほか228橋について、橋りょう長寿命化事業を実施した。

自転車対策

11億2,029万円

「川崎市自転車活用推進計画」に基づき、民間事業者主体によるシェアサイクル事業の本格運用を継続実施し、民間用地に加え、公園等の公共用地へのポート設置を拡充するとともに、自転車利用に係るキャンペーンを通じ、自転車の一層の利用促進に向けた広報啓発に取り組んだほか、自転車等の安全な利用環境の充実に向け、危険箇所の安全対策など、自転車通行環境の整備を実施した。

また、放置自転車等の指導・警告、撤去・運搬等の各業務を一括委託化することで、一層の効率的・効果的な対策を実施するとともに、地域特性や駐輪需要を踏まえた駐輪場の整備・再編を実施した。

都市計画道路等の整備

40億4,768万円

広域拠点や交通結節点の機能強化及び骨格的な幹線道路ネットワークの形成を図るため、都市計画道路荻宿小田中線や世田谷町田線等の改良事業を実施した。

連続立体交差事業の推進

29億8,144万円

踏切に起因する事故や渋滞の解消と地域交通の円滑化、分断された地域の一体化を図るため、京浜急行大師線の1期区間の暫定整備区間（小島新田駅～東門前駅間）において、大師橋駅の新駅舎の使用開始及び施工ヤードの復旧等を実施した。

JR南武線の矢向駅～武蔵小杉駅間においては、概略設計を実施するとともに都市計画及び環境影響評価手続を進め、環境影響評価の手続を完了した。

河川の整備及び維持補修

39億9,934万円

五反田川放水路整備事業について、分流部では機械・電気設備工事、放流部では機械・電気設備工事及び土木施設工事が完了し、令和6年3月31日から五反田川放水路の運用を開始した。

また、平瀬川支川の河川改修や平瀬川の老朽化した護岸の更新を実施するとともに、水門等の河川管理施設の保守点検・補修を行うなど、適切な維持管理を実施した。

さらに、令和元年東日本台風を踏まえた浸水対策について、河川整備計画に基づき平瀬川の多摩川合流部対策として多摩川の計画堤防高に合わせた自立式特殊堤の築堤に向け調査・設計を行った。

雨水流出抑制施設については、管理システムの構築を行ったことにより、紙ベースで管理する情報を一元化し、事務の効率化とともに、改変履歴の把握を可能にし、許認可指導の強化を図った。

緑化の推進

6億2,537万円

緑化の推進を図るため、植樹祭の開催など、「市民150万本植樹運動」を引き続き展開するとともに、緑化推進重点地区の環境整備工事や、地域緑化推進地区へ花苗等の支援を行った。また、市制100周年の象徴的事業である全国都市緑化かわさきフェアの開催に向け、基本・実施計画を策定するとともに、各種イベントへのブース出展やノベルティ等を活用した広報、プレイベントの開催、市立保育園・小学校での協働の花づくり・花かざりの取組、会場の設計・検討等を実施した。

緑地の保全

8億3,807万円

都市における良好な自然環境を保全するため、特別緑地保全地区を0.6ha指定するとともに、長尾2丁目特別緑地保全地区ほか1地区の用地取得を行った。

また、保全した樹林地を維持するため、公有地化した保全緑地における森林環境譲与税を活用し

た樹林地管理の方針の策定を行うとともに、ナラ枯れ対策として、倒木等により被害の生じるおそれがある住宅に隣接する樹木や園路沿いの樹木について、伐採等の対応を実施した。

さらに、緑地の利活用と保全の好循環の創出に向けて、王禅寺四ツ田緑地において自然体験イベントの実施や野外活動団体による利活用の促進を行った。王禅寺四ツ田緑地以外の緑地においても、自然体験学習の場として利活用イベントを実施し、子どもたちが自然体験を行える機会を広げた。

富士見公園再編整備の推進

27億6,162万円

緑、活気、憩い、ふれあいのある、都心のオアシス・富士見公園の実現に向けて、官民連携により、立体駐車場・テニスコート・クラブハウス・相撲場等の整備を行い、維持管理運営を開始した。

等々力緑地再編整備の推進

13億6,432万円

スポーツを中心に人とまちが元気になり、誰もが心地よく過ごせる等々力緑地の実現に向けて、官民連携により、新設・改築施設の調査設計及び既存施設の維持管理運営を実施した。

公園緑地の整備拡充

8億5,703万円

主要な公園緑地において、倒木や落枝など施設利用者に危険を及ぼすおそれのある樹木について、伐採等の対応を実施した。

さらに、菅生緑地等において、緑地の保全活動団体やプレーパーク団体との連携を支援することで、自然体験学習の場を創出した。また、公園等において、日常的にスポーツに触れる場を確保するため、御幸公園等にバスケットゴールを設置し、利用ニーズと設置条件を確認する実証実験を実施した。

夢見ヶ崎動物公園の魅力創出に向けた取組の推進

1億9,216万円

「川崎市夢見ヶ崎動物公園基本計画」に基づく取組を推進するため、再整備計画策定に向けた検討を行うとともに、来園者の利便性向上に資するパークセンター新築工事に着手した。また、老朽化が見られる獣舎や展望台の改修工事を行った。

公園等における多様な主体と連携した魅力向上に向けた取組

4,167万円

公園の管理運営の新たな担い手づくりに向けたアプローチ体制等を検証するため、これからの公園や使い方をみんなで話す場として「イドバタカフェ」を多摩区生田南大作公園他1か所で実施した。また、その場でいただいた様々な意見を踏まえ、「市民等のしたい」を体験する場として「イドバタパークデイ」を同公園で実施した。

さらに、「川崎市パークマネジメント推進方針」に基づき、橘公園の魅力向上に向け、都市公園法に基づく公募設置管理（Park-PFI）制度を活用し、旧西部公園事務所の改修等を実施した。

市営霊園の利用者募集及び維持管理

3億4,192万円

緑ヶ丘霊園では、従来の一般墓所100か所に加え、新規整備した小区画の一般墓所270か所及び合葬型墓所500体の公募を行い、早野聖地公園では、一般墓所、壁面型墓所、芝生型墓所及び集合個別型墓所で計70か所の公募を行った。また、指定管理者制度による霊園の適切な維持管理を実施した。

多摩川プランの推進

2億1,418万円

「川崎市新多摩川プラン」に基づき、引き続き多摩川緑地の適切な維持管理を行うとともに、かわさき多摩川ふれあいロードの拡幅等を行った。

また、「多摩川エコミュージアムプラン」の推進拠点である二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターにおいて、適切な管理運営を行うとともに、市民との協働による環境学習を実施した。

救急体制の強化

3億1,990万円

救命効果向上のため、メディカルコントロール体制における医師による指示、指導助言、再教育、事後検証等を行ったほか、救急隊が救急活動において使用する高度資器材（自動体外式除細動器等）

を常時適切に運用できるよう維持管理を行った。

また、救急救命処置を行うことのできる救急救命士の常時乗車体制を確保するため、新たに7名を養成するとともに、高規格救急自動車7台を更新した。

消防団活動の充実強化

2, 168万円

消防団員の確保及び消防団の災害対応能力の向上のため、大規模災害時等の対応や火災予防等の消防広報に限定した活動を行う機能別団員や学生団員等の確保に努めたほか、防火性能等を強化した上下式防火衣及びMCA無線機を配備した。

消防力の強化

5億6, 714万円

老朽化した宮前消防署宮崎出張所について、女性職員の当直施設の追加や仮眠室の個室化等の機能強化を図った庁舎として改築工事を行ったほか、中原消防団住吉分団住吉西班器具置場の改築工事及び中原消防団大戸分団下小田中班器具置場の基本・実施設計を行った。

また、消防ポンプ自動車2台、水槽付消防ポンプ自動車1台、音楽隊バス1台等を更新した。

航空隊の24時間運航体制の確立に向けて、二人操縦士体制や地上勤務員の配置等を定めた「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」を踏まえた増員等の体制整備を進め、操縦士2名に本市が所有するヘリコプターの限定変更資格を取得させた。

＜行政運営に＞

議会広報事業

7, 861万円

「市民に身近な開かれた議会」をめざし、広報紙「議会かわさき」や議会広報ポスター、ホームページ、SNS等を通じて議会の活動を広く市民に伝えた。また、本会議や予算・決算審査特別委員会、常任委員会等の模様を市民が視聴できるようインターネット議会中継（生中継・録画中継）を実施したほか、広報用テレビ番組を制作・放映した。

文書共有システム関係事業

566万円

本会議や予算・決算審査特別委員会、常任委員会等で使用する会議資料や執行機関からの議員に対する情報提供資料について、タブレット端末を活用した文書共有システムによりペーパーレス化を進め、効率的な議会運営を推進した。

議会設備等整備事業

1億1, 056万円

新本庁舎への移転に伴い、議会フロアの22階から24階までの諸室が機能するように、什器類ほか備品を購入し、議会設備等を整備した。

行財政改革の推進

552万円

川崎市総合計画に掲げる政策・施策の着実な推進に向け、「川崎市行財政改革第3期プログラム」に基づき、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報・時間の確保等により、持続可能な行財政基盤を構築しながら、市民満足度の一層の向上を図るため、「社会経済状況の変化を踏まえた市民サービスの再構築」、「市役所の経営資源の最適化」、「多様な主体との協働・連携の更なる推進」及び「庁内の人材育成と意識改革」の4つの柱に基づく取組を推進した。

働き方・仕事の進め方改革の推進

2億8, 032万円

「職員一人ひとりがワーク・ライフ・バランスを実現でき、多様な人材が活躍できる職場づくり」に向けて、RPA等の活用による業務プロセス改革を行い、業務効率化を図るとともに、新本庁舎移転に合わせて無線LAN導入等によるペーパーレス化を進めるなどワークスタイル変革を推進したほか、職員が使用する文書・財務等のシステムについて、令和9年度の刷新に向けた検討を進めた。

また、障害者の更なる職域拡大や庁内業務の効率化を図るため、引き続き会計年度任用職員の雇

用を拡大するとともに、新本庁舎移転に合わせ、総務事務を集約化し、障害者雇用により運営するワークステーションを本格実施するなど、多様な人材が活躍するための取組を推進した。

総合計画、政策評価の推進

358万円

「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現をめざし、「川崎市総合計画第3期実施計画」の着実な推進を図るため、施策・事務事業の進行管理を実施したほか、令和6年度に実施する第3期実施計画の中間評価に向けて、川崎市政策評価審査委員会において、部会で重点的に審議する審議対象施策の選定等を行うとともに、総合計画に関する市民アンケート調査を実施した。

特別市の実現に向けた取組の推進

1,503万円

特別市の実現に向けて、昨年度作成した動画やパンフレットを活用し、地域の方々を対象とした出前説明会を開催するなど、市民向けの積極的な広報を行うとともに、指定都市市長会等の関係団体と連携して国へ要請を行い、機運の醸成を図った。また、特別市の法制化や移行に向けた検討を進めるため、神奈川県からの移管事務の整理などの調査を実施した。

SDGsの推進

843万円

SDGs登録・認証制度の一層の活性化に向けて登録・認証に係る申請方法を見直すなど、事業者・団体がSDGsの達成に向けた取組を行いやすいよう環境整備を行った。

また、かわさきSDGsポータルサイトの運用、SDGsプラットフォームによるかわさきSDGs大賞での優良事例の共有、モデル事業創出に係る補助制度の本格実施や分科会制度等による事業者支援及びセミナー開催による情報共有・交流の促進を行うなど、SDGsの達成に向けた取組を推進した。

シティプロモーションの推進及び広報活動の充実

6億7,722万円

川崎の都市イメージの向上や市民の川崎への愛着・誇りの醸成を図るため、民間事業者・市民団体等との連携により、多様なメディアを活用して川崎の多彩な魅力を市内外に発信するとともに、メディアコーディネーターを活用し、各施策が都市イメージの向上等につながるよう支援した。

また、研修等を通じて職員の広報マインドの醸成を行うほか、ブランドメッセージの理念を浸透させるため、市民参加による5・7・5作品の絵本作成、様々な機会を捉えた積極的なプロモーション活動の実施、動画を活用したプロモーションに向けた動画制作スタジオの構築を行った。

市政だよりやホームページ、テレビ・ラジオ等の各種媒体を活用し、市民に必要な情報を積極的に届けるとともに、ホームページの全面リニューアルを実施した。

令和6年に迎える市制100周年に向け、市内主要駅におけるシティドレッシングやPR動画、広報冊子の作成等を行うとともに、プレ事業として、市役所前の道路を歩行者空間として利活用した「みんなの川崎祭」や市の未来を考えるトークセッション「Colors,Future! Summit 2023」、若年層を中心に川崎への愛着・誇りを醸成するため、かわさきスペシャルサポーターと連携したコラボ事業を実施したほか、川崎の魅力的な写真のオープンデータ化を準備するなど、市制100周年の機運を醸成した。

新本庁舎の整備の推進

221億9,060万円

災害対策活動の中核拠点となる新本庁舎の整備について、超高層棟新築工事及び復元棟新築工事を完了し、令和5年11月から本格供用を開始した。また、第2庁舎解体撤去・広場等整備工事について契約を締結し、工事に着手した。

電子市役所の整備

1億8,088万円

市民の利便性向上や安全・安心な暮らしを支えるため、新本庁舎等の公共施設に「かわさきWi-Fi」を整備したことに加え、かわさきアプリや市LINE公式アカウント、AIチャットボットシステム等を活用し、市民が求める必要な情報を効果的に発信した。

また、市民がいつでも、どこからでもオンラインで手続きができるよう、スマートフォンを利用し

た公的個人認証、クレジットカード決済等に対応した「オンライン手続きかわさき（e-KAWASAKI）」や、マイナンバーを記載する手続で利用する、国の「びったりサービス」等により、行政手続の原則オンライン化を実施するとともに、デジタルデバйд対策として、NPO法人と連携し、スマホ講座・相談会を実施した。

住民基本台帳等の対象20業務について、国が定める標準システムへの移行に向けて、外部の専門的知見を活用し、業務所管に対して施策面での助言や技術的支援等を行った。

資産マネジメントの推進

30億1,815万円

「資産マネジメント第3期実施方針」に基づく地域ごとの資産保有の最適化については、複数の中学校区を基本単位として選定したモデル地域について、施設の適正配置検討の取組を推進するとともに、「地域の公共施設の未来を考えるワークショップ」を通じ、公共施設のより良い使い方について、市民との意見交換を行った。また、長寿命化等の取組を推進するとともに、中原区役所の防災対策工事に向けた実施設計を行うなど、公共建築物に係る防災対策を推進した。

市役所・区役所駐車場の貸付けや、等々力陸上競技場におけるネーミングライツなど、財産の有効活用の取組を推進し、歳入確保・歳出削減を行った。

市民オンブズマン制度及び人権オンブズパーソン制度の推進

6,355万円

市政の改善並びに子どもの権利及び男女平等に関わる人権に関する相談・救済を行った。

臨海部活性化の推進

3,199万円

臨海部の活性化に向けて、企業、学識者、行政、地域代表等で組織する「川崎臨海部活性化推進協議会」を開催し、産学公民が連携した取組を推進した。また、臨海部ビジョン策定後の社会・経済状況の変化を踏まえ、30年後の将来像の実現に向けた最適な取組を再構築し、より一層取組を進めるため、臨海部ビジョンリーディングプロジェクトの改定を行った。

また、GIGA端末用デジタル副読本を制作するなど、川崎の次の100年を担う子ども・若者たちを始め、市民の川崎臨海部への認知度・理解度の向上を図った。

国際戦略拠点整備の推進

4億6,571万円

キングスカイフロントにおいて、「国家戦略特区」及び「国際戦略総合特区」の制度等を活用し、拠点形成を進めた。また、キングスカイフロント立地機関の研究・事業活動の活性化を図るクラスター化推進機能を更に強化するため、産業振興財団を中心として、企業、大学、研究機関等が相互に連携・共創する取組を推進するとともに、多摩川スカイブリッジの開通を契機とした大田区との産業連携を進めた。さらに、内閣府により選定された「グローバルバイオコミュニティ」である「Greater Tokyo Biocommunity」に引き続き参画し、投資家やアクセラレーターなどが集積するビジネス拠点との連携体制を構築した。また、シェアオフィス「殿町コネクト」及び米国のトップインキュベーターと連携したインキュベーション施設「iCONM in collaboration with BioLabs」におけるスタートアップ支援の取組を推進した。

市内の小中学生等がキングスカイフロントやサイエンスに触れる機会づくりとして「キングスカイフロント夏の科学イベント」や市制100周年プレイベント「キングスカイフロントOPEN DAY」を開催した。また、良好な景観形成及び防災力の向上、国内外からの来訪者の利便性向上などを目的とした、国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備を推進した。

サポートエリア整備の推進

5,891万円

キングスカイフロントをはじめとした臨海部へのアクセス性を高める交通拠点機能の強化に向けて、大師橋駅前交通広場整備に着手し、下水道管敷設工事を完了させるとともに、令和7年度中の完成・供用開始を見据えた関係機関協議及び用地取得に向けた取組を推進した。

また、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づき、市有財産の有効活用による新たな機能導入に向けて、社会実験等を通じた調査・検討を行うとともに、地区の土地利用を支える基幹的道路の整備に向けた取組を推進した。さらに、「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づき、本格的な土地利用に向けた取組を推進した。

水素社会の実現及びカーボンニュートラルコンビナートの形成に向けた取組の推進 3, 520万円

「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」に基づき、立地企業や水素関連技術を有する企業等で構成する「川崎カーボンニュートラルコンビナート形成推進協議会」を開催するとともに、近隣自治体や関連事業者と連携協定を締結、関係企業等と共に川崎臨海部周辺の水素利用の拡大に向けた企業間連携の調整を進めるなど、川崎臨海部のカーボンニュートラル化と産業競争力の強化の同時実現に向けた取組を推進した。

ナノ医療イノベーションの推進

3億473万円

キングスカイフロントで進めているライフイノベーションの中核施設である「ナノ医療イノベーションセンター」に対して研究を促進する支援を実施した。

戦略拠点形成の推進

2, 193万円

南渡田地区における新産業拠点の形成に向け、先行地区である北地区北側について、事業者や地権者、交通管理者等との協議を進め、都市計画変更手続に着手するとともに、北地区南側以降の段階整備に向けた事業化検討を行った。

また、北地区北側における研究開発を中心とした産業集積を推進するため、主要な関係者で構成する協議会（幹事会）を立ち上げ、拠点のテーマや企業誘致の方向性、研究開発機能のあり方に関する協議を実施し、その協議内容を踏まえ、企業誘致活動や新産業拠点に必要な機能等に関するヒアリング等を実施した。

臨海部大規模土地利用の推進

4, 599万円

扇島地区など臨海部における大規模土地利用転換の早期実現に向けて、有識者からの意見聴取や臨海部大規模土地利用調整会議による関係省庁等との検討を実施し、地権者をはじめとした関係者との協議・調整を踏まえ、土地利用の方向性、導入機能及び基盤整備の考え方等を示した土地利用方針を令和5年8月に策定した。

また、この方針に基づき、令和10年度の一部土地利用開始に向け、首都高速道路湾岸線出入口4ランプ整備の都市計画変更手続に着手するなど、土地利用転換に向けた取組を推進した。

臨海部交通ネットワーク形成の推進

1億1, 125万円

臨海部における大規模な土地利用転換に伴う交通を考慮した交通ネットワークの形成をめざし、臨海部の交通機能強化に向けた実施方針の改定内容骨子案を取りまとめた。また、路上での乗降による交通阻害や安全性などの交通課題を解消するため、大師橋駅周辺の国道409号に企業送迎バス乗降場を整備した。さらに、BRTによる交通機能強化のため、バス停改修や道路環境整備に向けた調査・設計等の取組を推進した。

<計画的なまちづくりに>

国産木材利用の促進

1, 326万円

地球温暖化防止や循環型社会の形成に資する取組として、国産木材の利用促進に向け、フォーラム等の運営を行うとともに、不特定多数の市民が利用する店舗等の木質化補助制度により、1件の助成を行った。また、林産地と連携し、市民へ木の良さを伝えるための普及啓発イベント等を実施した。

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

7, 188万円

バリアフリーマップについて、市内約330施設のバリアフリー情報及び武蔵中原・武蔵新城・宮前平駅周辺地区の経路情報を追加し、充実を図った。

また、駅利用者の誰もが安心・安全に駅を利用できるようJR南武線登戸駅、武蔵新城駅、武蔵中原駅におけるホームドアの整備に補助を行うなど、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進した。

計画的なまちづくりの推進

1, 294万円

本市の都市計画の根幹的な方針等を定める「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」等の見直しに向けた検討を行い、見直し素案を策定・公表した。

また、小杉駅周辺地区における都市計画の基本的な方針を定める「川崎市都市計画マスタープラン小杉駅周辺まちづくり推進地域構想」の今後のあり方の検討を行った。

さらに、都市再生特別措置法に基づき、住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化を図るための計画である立地適正化計画の策定に向けた検討を行い、中間とりまとめとして検討状況の公表を行うとともにオープンハウス型説明会の開催などにより周知を行った。

路線バス走行環境改善に向けた取組

299万円

平成29年度に改定した「都市計画道路網の見直し方針」を踏まえた取組の推進や、公共交通の強化に向けたモデル路線（野川柿生線ほか）における向丘出張所バス停のバスベイ整備に向けた調査・検討を進めた。

身近な地域交通環境の整備

4, 706万円

コミュニティ交通の本格運行4地区について、運行の継続に向け、支援を行った。また、コミュニティ交通の導入に向けて、地域の主体的な取組として2地区で実施した運行実験等、検討段階に応じた支援を行った。また、新技術・新制度を活用し民間事業者等と連携した実証実験を3地区で実施した。

路線バスをはじめとする地域公共交通の取組の方向性等を定める「地域公共交通計画」に基づく取組の進捗管理を行った。また、市内バス事業者4社と利用データの取扱いに関する協定を令和5年6月に締結し、交通系ICデータを活用したデータ収集システムの開発とともに分析システムの運用を開始した。

JR南武線武蔵新城駅南口広場の整備に関する調査に着手し、利便性・安全性の向上に向けた検討を行った。

魅力ある都市景観形成及び市民主体の地区まちづくりの推進

312万円

都市景観条例に基づき57件の事前協議を行い、そのうち21件は専門家から助言を得る景観アドバイザー制度を適用し、景観計画に定める景観形成基準により指導を行い、良好な景観形成を推進した。

川崎市地区まちづくり育成条例等に基づき、5地区で市民発意のまちづくり活動の支援を行った。

地域の主体的な防災まちづくりの推進

1億2, 338万円

地域防災力向上を図るため、火災延焼リスクの高い地区内の9町会において防災まちづくりの活動支援を行った。

密集市街地の改善のため、不燃化推進条例に基づき、老朽建築物の除却及び耐火性能に優れた建築物の新築工事に対する費用の一部を助成した。また、小田周辺戦略エリアでの密集市街地の改善に向け、「小田周辺戦略エリア整備プログラム」の見直しを行った。

都市拠点整備の推進

39億9, 149万円

京急川崎駅西口地区における民間再開発事業の推進と基盤の再編整備に向け、都市計画決定を行った。また、国の交付金を活用し、市役所通り周辺の屋外空間等において、回遊性の向上や居心地の良い滞留空間づくりに向け、質の高いアメニティ空間の整備・実証実験を行った。

小杉駅周辺地区においては、総合自治会館跡地等の民間活力を導入した「農・食・健康」の複合施設の開業を踏まえ、一層のサービスの質の向上等につなげるためのモニタリング等を実施した。

鷺沼駅前地区再開発について、都市計画決定を行うとともに、基本設計に対する補助金を交付するなど、早期の事業効果発現に向けた取組を推進した。また、宮前区のミライづくりプロジェクトの取組と併せて、オープンハウス型説明会の開催やニュースレターの区内全戸配布等による周知を行った。

登戸地区土地区画整理事業について、令和7年度の基盤整備等完了に向け、一部の区域の仮換地指定や道路築造工事を行うとともに、施行地区内の建物の移転補償契約を完了させた。また、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区のまちづくり推進のため、登戸2号線等において、居心地がよく歩きたくなる道路空間の形成に向けた社会実験を実施した。

新百合ヶ丘駅周辺のまちづくりについて、横浜市高速鉄道3号線延伸の動向や地域の意見等を踏まえて令和4年3月に作成した「新百合ヶ丘駅周辺まちづくりの基本的な考え方」に基づき、令和6年度のまちづくり方針の策定に向けて、交通環境改善や都市機能集積に係る検討を実施するとともに、新百合ヶ丘駅入口交差点内区画線の見直し等の短期的な取組を実施した。また、万福寺檜山公園のオープンスペースを活用した賑わい創出に係る実証の取組等を行った。

公共交通機関等の整備

23億4,468万円

南武線駅アクセス向上等整備事業について、JR稲田堤駅へのアクセス向上を図るため、自由通路及び橋上駅舎の工事を進め、令和5年8月に自由通路の一部（南側）及び橋上駅舎の使用を開始した。

JR横須賀線武蔵小杉駅構内及び駅周辺の混雑緩和等を図るため、新規改札口設置工事を進め、令和5年12月に供用を開始した。

既存建築物等の安全確保

1億5,359万円

特定建築物や耐震診断が義務付けされた沿道建築物の耐震性の向上を促すため、耐震改修等の費用の一部を助成した。木造住宅や分譲マンションの耐震性の向上を促すため、木造住宅の耐震診断士を派遣するとともに、耐震改修等の費用の一部を助成した。

地震によるブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、小学校（10校）の通学路沿いブロック塀の調査を行い、適正管理の啓発を行った。また、道路等に面したブロック塀等の撤去費用の一部を助成した。

宅地の震災被害や崖崩れによる被害等を軽減するため、大規模盛土造成地の調査とともに、老朽化した擁壁等の改修に要する費用の一部を助成した。

宅地の防災性向上に向け、崖地に関する新たな技術を活用した変動の観測や、地盤等の専門家による相談支援を行った。

盛土規制法の施行に伴い、宅地造成等工事規制区域の指定のための調査を行うとともに、盛土等に伴う災害の防止に向け、既存盛土等の調査を実施した。

良好な住宅・住環境の整備

66億3,052万円

市営住宅の長寿命化改善工事について、3団地で228戸が完了し、4団地で226戸に着手した。

川崎市住宅供給公社に管理代行等の委託を行うことにより、市営住宅等17,601戸に係る入居者の募集・決定、建物の維持・修繕及び入居者からの相談等への対応などの管理業務を行った。

公営住宅整備事業における新築工事について、1団地で49戸が完了し、1団地で69戸に着手した。

高齢者向け優良賃貸住宅事業について、高齢者向けの良質な賃貸住宅認定事業者に対し、入居者の家賃負担を軽減するための助成を行った。

分譲マンションのバリアフリー化について、分譲マンションの共用部分における傾斜路、手すりの設置等の段差解消工事を実施する管理組合に対し、費用の一部を助成した。

空き家利活用推進事業について、「川崎市管理不全空家等対策ガイドライン」を策定し、地域のまちづくりに資する空家の利活用希望者と、空家所有者のマッチングに向け、空家2件、利活用希望者7件の登録を行った。また、適切な管理が行われていない空家等のうち1件を特定空家等に認定し、指導等の法に基づく措置を進めた。

＜地域経済の発展に＞

産業政策

9億8,498万円

「川崎市海外ビジネス支援センター（KOB S）」による海外展開に係る相談対応のほか、海外展示会や国際認証の取得経費の一部を助成する「グローバル展開支援事業補助金」、国際的な電子商取引を活用したテストマーケティングを支援する「越境E C等促進事業」等により中小企業等の海外展開を支援した。

企業、市民等の交流機会を創出する施設として「川崎市コンベンションホール」を運営した。

消費生活の安定及び向上を図るため、消費生活相談を実施するとともに、消費生活サポーターの育成・フォローアップや「消費者市民社会」の普及・啓発を行った。

地域商業及び観光の振興

5億4,343万円

魅力と活力のある商業地域の形成を図るため、地域商業のにぎわい創出を担う次世代の商業者を発掘・育成する「かわさき店舗出店支援プログラムNOREN」や意欲ある事業者の認知度向上を目的とした市民参加型イベント「かわさきAK I N A I AWARD」の開催等に取り組んだほか、価格転嫁が困難な公衆浴場事業者や商店街関係団体に対して高騰する燃料費等への支援や、商店街関係団体等が行うイベントや課題解決の取組への支援等を行った。また、川崎駅周辺の賑わい創出や回遊性向上等を目的とした「かわさきアジアンフェスタ」の開催や、秋に行われるイベントについては「フェスティバルなかわさき」として、共同PRを実施した。

観光協会や民間事業者等と連携し、工場夜景ツアーの企画及び実施の支援をしたほか、SNSにより本市の観光資源のプロモーションを実施した。また、「かわさき きたテラス」内の観光案内所等で市内外からの来訪者に対する観光案内を行うとともに、「ナイトタイムエコノミー」の推進として、「川崎夜市」を開催した。インバウンド需要の獲得に向けては、外国人観光客向けの常設ツアーを官民連携により開発し、民間事業者による販売を開始した。さらに「川崎市制記念多摩川花火大会」を4年ぶりに開催したほか、ステージイベントを復活させた「かわさき市民祭り」を開催した。

工業振興

1億586万円

本市の中小企業等の優れた製品・技術の「川崎ものづくりブランド」への認定、市内への立地を希望する市外企業の調査や立地可能な事業用地情報の収集、「がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度」を通じたものづくり企業の集積維持・強化に向けた支援を行った。

環境分野に関する優れた技術等のビジネスマッチング機会提供のため、「川崎国際環境技術展」を開催するとともに、「かわさきグリーンイノベーションクラスター」を通じて、中小企業等のサステナブル経営に向けた新事業展開や販路開拓等、環境ビジネスの創出支援等を行った。

中小企業等におけるE S Gファイナンスの普及を目的に、2社のモデル事業を実施するとともに地域金融機関で構成する研究会を開催し、金融機関の商品化に向けた知見の共有等を実施したほか、「かわさきE S Gファイナンスガイドブック」を作成し、周知を行った。

中小企業等の支援

212億885万円

「Kawasaki Welfare Technology Lab（ウェルテック）」を福祉製品開発支援拠点とし、東京工業大学及び産業技術総合研究所等と連携して、福祉製品等の開発・改良に向けた技術的助言など中小企業等への支援を実施した。

「かわさき新産業創造センター（KB I C）」や、NEDO、本市及び産業振興財団の3者が運営する起業家支援拠点「K－N I C」において、ベンチャー企業等の成長支援等に取り組んだほか、成長が期待されるベンチャー企業等10者に対し、専門家による伴走型の個別支援を行った。

量子技術分野の次世代人材を本市から輩出することを目的として、東京大学及び日本IBMと連携し、高校生が対象の量子人材育成プログラムを開催するとともに、量子イノベーションパークの実現等に向けた「新川崎・創造のもりの機能更新に関する基本的な考え方（案）」をとりまとめた。

SDG sを経営に導入するためのガイドブックの作成やセミナー等の実施により、中小企業等の

SDGsに関する取組を支援した。

中小企業等の競争力強化に向けて、DXに資するモデルとなる取組を2件支援した。また、事業承継の促進、事業継続力強化に向けた支援を行ったほか、小規模事業者の円滑な事業承継を見据えた経営力向上のための伴走支援を実施した。

中小企業等が行う環境分野の技術・製品・システムの研究開発に要する経費の一部を助成する「環境分野企業間連携等研究開発補助金」、創エネ・省エネ機器や生産設備の導入・更新に要する経費の一部を助成する「エネルギー最適化補助金」、企業間の連携による販路開拓支援等を行った。金融機関による支援を受けながら経営改善に取り組む中小企業等を対象とした「伴走支援型経営改善資金」等の融資制度による資金繰り支援を実施した。また、国・県・市等の様々な支援施策の紹介・申請のサポート等を行う「ワンストップ型経営相談窓口」を引き続き設置した。

都市農業の振興

1億8,214万円

担い手育成、市内産農産物の付加価値向上等の都市農業振興を図るため、意欲ある認定農業者等に対して経営改善に係る経費の一部を助成する「農業経営高度化支援補助金」、温室などの農業用施設を導入する経費の一部を助成する「農業施設整備事業補助金」などの支援を行ったほか、新規就農促進に向けたマッチングや多様な主体と連携を図るフォーラムを実施した。

環境保全型農業をテーマとした新技術の導入促進を図るため、講習会の開催、資材導入に対する経費の一部を助成したほか、施設園芸に取り組む農業者に対して高騰する燃料費への支援を行った。

生産緑地については、0.8haの指定を行い、特定生産緑地については、JAセレサ川崎と協定を結び、戸別訪問、チラシ配布等を行い周知に努め、1.7haの指定申出を受け付けた。

就業支援及び勤労者福祉の充実

9億6,588万円

川崎市就業支援室「キャリアサポートかわさき」において414名の就職が決定するとともに、若者の職業的自立を支援する「コネクションズかわさき」においても137名が就職等に結びついた。

若年者、女性、シニア、外国人留学生及び就職氷河期世代等の多様な人材の確保・活躍を支援し、求職者の就業支援と市内中小企業等の人材確保を推進した。

市内の幅広い業種の中小企業等に対し、「働き方改革・生産性向上」に資するソフトウェア・設備導入、デジタル人材等の育成に係る取組に対する支援や、物価高騰対策・物流2024年問題対策に係る生産性向上への取組支援、優れた取組の普及促進を行った。

技能職者による中学校職業体験5校、「かわさきマイスター」5名の認定、「かわさきマイスター」の学校派遣、市民向け講習会等を実施した。

労働会館再編整備事業では、既存施設（労働会館）の活用による川崎区の市民館機能の移転に向けて、工事契約を締結した。

<環境・リサイクルに>

環境教育等の推進

3,304万円

持続可能な社会の構築と脱炭素社会の実現につながる市民・事業者の行動変容の促進に向け、学校等と連携した子ども向け環境教育・学習として電子版環境副読本や幼児環境教育プログラムの活用を進めるとともに、川崎環境ポータルサイトによる積極的な情報発信も行った。また、地域や職場で率先して環境学習・保全活動を行うことのできる人材の育成のため、地域環境リーダー育成講座を開催するなどの取組を実施した。

さらに、生物多様性の保全の推進のため、スマートフォンアプリを活用した生き物写真の投稿イベントを実施するとともに、外来生物の防除等を実施した。

地球温暖化対策の推進

4億4,426万円

令和5年3月に改正した「川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例」に基づく事業活動の脱炭素化に係る新たな計画書・報告書制度の構築や、建築物への太陽光発電設備等の設置を総合的に促進する制度の段階的な施行に向け、「川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例施行規則」を改正した。

脱炭素モデル地区「脱炭素アクションみぞのくち」において、脱炭素化に資する市民に身近な取組等の情報発信や、事業マッチング・補助金制度等を通じた事業者の取組展開への支援を行い、市民・事業者の行動変容の促進に向けた取組を実施した。また、脱炭素先行地域に向けた取組として、民間事業者との連携などにより、民生部門の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロに向け、再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入を推進した。

CC川崎エコ会議を通じた情報発信をはじめ、地球温暖化防止活動推進センターやかわさきエコ暮らし未来館を拠点とした普及啓発活動、事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度の運用を行った。また、ライフサイクル全体でCO₂削減に貢献する川崎発の製品等を認定する低CO₂川崎ブランドを、川崎CNブランドへリニューアルし、カーボンニュートラルの実現に貢献する製品等の認定を行うとともに、脱炭素行動宣言の募集により、会員等の脱炭素社会の実現に向けた具体的な行動を促進した。

環境技術を活かしたグリーンイノベーションの推進に向けて、令和5年9月に、多様な主体の連携により市内中小企業の脱炭素化を支援する「川崎市脱炭素経営支援コンソーシアム」を立ち上げるとともに、優れた環境技術や脱炭素の取組の情報発信等を実施した。

2030年度までの公用乗用車の次世代自動車導入率100%の達成に向け、計画的な次世代自動車への入替を実施した。また、電気自動車（EV）の普及促進を目的とした共同住宅向けEV用充電設備の補助制度の運用を開始するとともに、公共施設への公共用の充電設備の整備を目的に、充電サービス事業者と協定を締結した。

環境分野におけるエネルギー対策等の推進

8億241万円

市役所における脱炭素化の取組として、公共施設の照明LED化や全市立学校や区役所等を含む、235施設に再生可能エネルギー100%電力を導入するとともに、2030年度までに設置可能な施設の半数に太陽光発電設備を導入するため、PPAモデルによる太陽光発電設備の導入に着手した。

また、創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせた総合的なエネルギー対策の推進を図るため、住宅用環境エネルギー機器導入に対する補助や太陽光発電設備に関する様々な情報を発信する取組を実施するとともに、スマートシティの実現に向けた関連プロジェクトを実施した。

地域エネルギープラットフォームを担う地域エネルギー会社「川崎未来エナジー株式会社」を令和5年10月に設立した。

環境総合研究所における取組の推進

5億1,748万円

地域の良好な環境を守るための大気や水質の監視・調査・研究、学校や企業等多様な主体との協働推進及び優れた環境技術による国際連携等の取組を推進した。また、脱炭素に資する環境技術の開発など、産学公民連携公募型共同研究を実施した。

大気や水などの地域環境対策の推進

9,656万円

環境基準の達成維持のために、公害対策関係法令及び川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例に基づき、事業所等に大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音及び振動等の監視・指導を行った。

また、更なる環境負荷の低減を図るために、水辺に親しむ機会の創出や市民参加の促進等、環境配慮意識の向上に向けた取組を推進するとともに、交通環境配慮行動の促進として、低公害・低燃費車の導入助成などの取組を実施した。さらに化学物質による環境影響の未然防止として、事業者における化学物質の自主管理、環境リスク評価、リスクコミュニケーションの推進などを総合的に実施した。

廃棄物の収集及び処理事業の推進

78億5,648万円

廃棄物の効率的・効果的な収集運搬や、適正かつ安定的な焼却処理及び資源化处理を実施した。

廃棄物の減量化、資源化の推進

2億4,255万円

地球環境にやさしい持続可能なまちをめざし、ごみの減量及び資源化の推進に向けた各種広報を実施した。また、事業系一般廃棄物排出事業者指導、小型家電の拠点回収、ごみゼロカフェの開催、生ごみリサイクルリーダーの派遣、生ごみ処理機等の購入費や市民団体の活動費の一部の助成をするとともに、資源集団回収実施団体には奨励金、回収業者には古紙市況に連動した報償金を交付し、資源集団回収を推進した。

さらに、プラスチック製品とプラスチック製容器包装をプラスチック資源として一括で回収しリサイクルする取組について、令和6年度からの川崎市先行実施に向けた広報を実施するとともに、令和7年度以降の対象地域拡大に向け、民間事業者を活用したリサイクルを実施するため、公募型プロポーザルにより受託事業者の候補者を特定した。

放射線安全対策の推進

1億3,973万円

東日本大震災に伴う原発事故由来の放射性物質の影響に対する市民の不安解消を図り、安全・安心な市民生活を確保するため、「川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針」に基づき、環境モニタリング等の取組を推進した。

廃棄物処理施設等の整備

196億4,771万円

廃棄物処理施設を安定的に稼働させるため、廃棄物関連施設の維持補修工事を実施するとともに、浮島処理センターの基幹的設備改良工事及び入江崎クリーンセンターの延命化工事を実施した。また、プラスチック資源一括回収に向けて、浮島処理センター資源化处理施設の設備改良工事を行った。

廃棄物処理を適正かつ安定的に行うため、橘処理センター整備事業については、建築、プラント設備の工事を完了させ、試運転や性能確認を実施し、令和6年4月から稼働を開始した。堤根処理センター整備事業については、建替えに向けた整備計画の策定や、環境影響評価手続として、条例環境影響評価準備書の縦覧及び説明会を実施した。あわせて、堤根余熱利用市民施設の整備事業について、施設の要求水準書等を作成し、事業者の公募を開始した。

入江崎クリーンセンター整備事業については、総合評価落札方式による契約事務等を実施した。

<区政の振興に>

区役所等庁舎の計画的・効率的な整備の推進

8億2,821万円

宮前区役所向丘出張所の一層の活用に資する取組として、市民利用の快適化につながるトイレ等の改修を行った。また、「大師地区複合施設・田島地区複合施設整備・運営基本計画」に基づく整備に向けた検討及び機能再編に向けた川崎市役所庁舎のレイアウト変更を実施するなど、区役所等庁舎整備を推進した。

参加と協働による地域課題解決の「新たなしくみ」の創出に向けた取組

2,744万円

「新たなしくみ」として、区域レベルの拠点となる場である「ソーシャルデザインセンター」の創出や運営支援を実施した。さらに、「まちのひろばフェス」において、各区の「ソーシャルデザインセンター」の取組を知り、学び合う機会として「7区SDC交流会」を実施した。

また、区民会議に替わる新しい参加の場、区民による意見交換の場である「地域デザイン会議」の試行実施の取組を進めるとともに、自分たちが住む地域づくりについて意見交換をする「地域デザイン会議フォーラム」を開催した。

区役所サービス向上の取組

114万円

区役所利用者聞き取り調査・分析等を行い、各区役所で共有することで、各区役所の主体的な取組として、「区役所サービス向上指針」に基づくサービス向上を推進した。

地域課題対応事業の実施

3億5,928万円

地域社会が抱える課題の解決や地域特性を活かしたまちづくりを推進するため、区民の参加と協働により、区役所が自主的に企画立案し、事業を実施した。東海道川崎宿起立400年を迎えた川崎区では、様々なイベントや宿場らしいまちなみの整備などを実施し、新たなにぎわいを創出した。また、各区において、市制100周年記念事業の取組を推進した。

区の新たな課題即応事業の実施

1,834万円

年度途中に発生した区の新たな課題について、区長の権限により適切かつ迅速に対応する事業を実施した。

道路の維持補修

44億2,308万円

市民生活に欠かすことのできない生活基盤である道路や施設等を、常に良好な状態に保つため、舗装や側溝等の補修工事や設備の改修工事、道路や駅前広場の清掃及び除草等を実施した。

水路の整備及び維持補修

2億3,383万円

水害防止や環境保全を図るため、水路改修を実施するとともに、水路の維持補修を実施した。

街路樹の維持管理

5億9,288万円

街路樹のせん定・刈込、除草、清掃、害虫駆除、枯損木の撤去等の適切な維持管理を行い、一部の路線で街路樹の樹形管理等を実施した。また、「川崎市街路樹管理計画」に基づき、街路樹更新を実施した。

公園の維持管理

19億9,039万円

「川崎市公園施設長寿命化計画」に基づき、安全かつ快適に利用できるよう老朽化した施設の改修等を行うとともに、多様な市民要望に対応し、公園緑地の適切な維持管理を実施した。

戸籍・住民票等の証明書交付の利便性向上

16億3,101万円

マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアにおける戸籍・住民票等の証明書の交付（コンビニ交付）の普及促進を図るとともに、マイナンバーカードセンターにおける予約外交付窓口の増設や各区予約枠のさらなる拡充による交付体制の強化等を行い、マイナンバーカードの普及を進めた。

また、市民の利便性向上のため、来庁前に転入情報等を入力できる「ネットdeスマート」の普及促進を図るとともに、区役所事務サービスシステムについて、システムの稼働状況を踏まえた運用手順の整備や機能改修等を行い、安定的な管理体制を構築した。

＜共生と参加のまちづくりに＞

外国人市民施策の推進

1,966万円

すべての人が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した市民として共に暮らすことのできる「多文化共生社会」の実現に向け、外国人市民代表者会議の運営や「多文化共生社会推進指針」に基づく施策を推進するとともに、窓口の多言語対応や情報の多言語化・やさしい日本語の活用、「多文化共生総合相談ワンストップセンター」の運営や新たな相談支援拠点「かわさき多文化共生プラザ」の整備などの取組を実施した。

共生社会の実現に向けた取組の推進

3, 880万円

かわさきパラムーブメントのめざす「誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくり」に向け、「バリアフルレストラン」の開催などを通じて、多様性や包摂の理解を促したほか、かわさきパラムーブメントの理念浸透を図る啓発活動を実施した。また、英国ホストタウンとして、ブリティッシュ・カウンシル等、英国と関係のある団体と連携した音楽ライブなどの取組を実施した。

地域の安全・安心なまちづくりに向けた取組

5億9, 039万円

犯罪抑止と治安イメージの向上を図ることを目的に、川崎駅周辺を重点地区として整備した防犯カメラを運用するとともに、電気料金高騰の影響を受けている町内会等の負担を軽減するため、町内会等が管理するLED防犯灯の設置・更新費用の一部を補助した。

また、「川崎市犯罪被害者等支援条例」に基づき、「川崎市犯罪被害者等支援相談窓口」を運営するとともに、見舞金や日常生活支援など犯罪被害者等に寄り添った支援を実施した。

市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

1, 876万円

「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向け、「まちのひろば」づくり相談窓口の継続実施やSNSを活用した広報、職員の人材育成を目的とした「まちのひろば」創出職員プロジェクトなどを実施した。また、地域の多様な主体による参加を応援する協働・連携ポータルサイト「つながっどKAWASAKI」の運営やプロボノを活用した人材マッチング事業を実施した。さらに、若者の行政参加促進事業など、若者をはじめとした多様な世代・立場の市民による市政への参加促進に向けた取組を実施した。

町内会・自治会、市民活動団体、NPO法人などの活動支援

2億2, 772万円

町内会・自治会活動の活性化に寄与するため、加入促進チラシの作成・配布や、地域総合情報紙の活用により町内会・自治会活動の魅力を発信した。また、町内会・自治会の公益的な事業活動に対する補助を実施するとともに、地域の拠点となる会館の整備を促進するため、会館整備に対する費用の一部を補助した。

NPO法人等、多様な市民活動の発展・促進を図るため、市民活動補償制度を実施するとともに、団体運営の基盤強化に資するセミナーの開催や、活動を支える寄附の促進に向けた情報発信など市民活動への支援を行った。

人権施策及び平和施策の推進

2億9, 819万円

人権を尊重し、共に生きる社会をめざして、「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づき、人権侵害による被害に係る支援のための「かわさき人権相談」の運用、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた啓発活動の実施、男女共同参画社会の実現に向けた男女平等施策の推進など、「人権施策推進基本計画」に掲げられた人権施策・事業を総合的に推進した。さらに、平和都市の創造及び恒久平和の実現をめざして、「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念に基づき、平和啓発事業を行った。

文化芸術の振興

33億6, 228万円

「川崎市文化芸術振興計画」に基づき、文化施策全体の進行管理を図りながら、文化団体等と協働・連携した各種文化芸術事業を始め、アート・フォー・オール、パラアートに関する取組等を推進することで、誰もが文化芸術を楽しめるまちづくりに向けて環境づくりを行った。

「かわさきジャズ」等の開催や「音楽のまち・かわさき」推進協議会、「映像のまち・かわさき」推進フォーラム等と連携して、音楽・映像を活用したまちづくり等を推進した。

また、「ミューザ川崎シンフォニーホール」、「藤子・F・不二雄ミュージアム」、「岡本太郎美術館」、「アートセンター」、「小黒恵子童謡記念館」、「川崎浮世絵ギャラリー」等の施設については、文化芸術を通じて、本市の魅力を広く発信した。「市民ミュージアム」については、アウトリーチによる展覧会等の開催及び被災収蔵品の応急処置等のレスキュー作業を推進するとともに、新たなミュージアムの整備に向け、事業内容や想定施設規模等に関する現在の検討状況をまとめた「『（仮称）新たなミュージアムに関する基本計画』策定に向けた検討状況について（中間報

告)」を公表した。

市民スポーツの推進

2億2,682万円

「川崎市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツ関係団体等と連携し、「かわさき多摩川マラソン」など、多くの方が気軽に参加できる様々なスポーツ事業を実施するとともに、パラスポーツの普及促進のための取組を進めるなど、かわさきパラムーブメントのめざす共生社会の実現に向け、障害の有無に関わらず、誰もが日常的にスポーツに親しめる環境づくりを推進した。

また、「若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本計画」に基づき、若者文化の認知度向上や機運醸成に向けて、「カワサキ文化会館」の運営支援や会館等を活用した体験会などを実施したほか、川崎発のアーバンスポーツの祭典「I S F KAWASAKI」の開催支援等を行った。

さらに、川崎を拠点として活躍する「かわさきスポーツパートナー」と連携し、ホームタウンスポーツを推進するとともに、川崎の魅力・活力を高めるまちづくりを推進した。

＜港湾の整備に＞

カーボンニュートラルポート（CNP）の形成

1,825万円

川崎港のカーボンニュートラル化に向け、官民連携による川崎港CNP形成推進協議会を2回開催した。また、「川崎港港湾脱炭素化推進計画（CNP形成計画）」を9月に策定し、3月には関連事業者等へのアンケート調査を通じ各事業者の取組を更新・追加するため、同計画を改定した。さらに、川崎港コンテナターミナルの荷役機械等がEV化・FC化されることを見据えた燃料供給体制等の調査・検討を行った。加えて、老朽化した海面清掃船の更新に当たり、環境配慮型船舶（電気推進船）の建造に着手したほか、船舶への電気供給を行うための陸上電気供給設備の設計を実施した。

魅力ある港湾空間の形成

1,345万円

不法投棄対策について、不法投棄が多くみられる箇所に監視カメラを配置することで、引き続きゴミを捨てにくい環境づくりに取り組むとともに、違法駐車車両対策について、立地企業等へのヒアリング及び指導等を継続し、違法駐車車両の減少傾向を維持するなど、環境改善に向けた取組を推進した。

港湾施設の整備

65億9,034万円

川崎港の防災・減災対策を推進するため、防潮扉をはじめとする海岸保全施設の改良を推進するとともに、東扇島小型船溜まりの静穏度を確保するため、防波堤の整備を推進した。また、物流機能及び防災機能の強化を図るため、国の直轄事業による臨港道路東扇島水江町線の整備を推進した。

Ⅲ 令和6年度上半期予算執行のあらまし

1 会計別予算執行状況（令和6年9月末現在）

◆ 一般会計 ◆

予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
934,489,716 千円	328,801,452 千円	35.2%	299,268,672 千円	32.0%

◆ 特別会計 ◆

予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
489,824,795 千円	156,367,331 千円	31.9%	176,796,635 千円	36.1%

◆ 企業会計 ◆

会計名		予算現額	執行率	事業概要
病院事業	収入	46,886,533 千円	42.4%	収入で19,884,334千円、支出で15,807,245千円となっております。川崎病院、井田病院、多摩病院合計の患者数は外来320,217人、入院192,262人、1日平均患者数はそれぞれ、2,495.7人、1,050.6人となっております。
	支出	51,070,681 千円	31.0%	
下水道事業	収入	94,055,000 千円	35.5%	収入で33,355,554千円、支出で48,392,630千円となっており、調定水量（排出汚水量）は累計で75,143,987m ³ 、下水道使用料収入は累計で11,986,339千円となっております。
	支出	114,203,584 千円	42.4%	
水道事業	収入	43,685,626 千円	39.0%	収入で17,051,834千円、支出で31,474,877千円となっており、配水量は累計で、9,077万m ³ 、1日平均で49万m ³ となっております。
	支出	58,201,331 千円	54.1%	
工業用水道事業	収入	9,732,304 千円	39.0%	収入で3,799,900千円、支出で6,659,059千円となっており、配水量は累計で、6,107万m ³ 、1日平均で33万m ³ となっております。
	支出	12,370,625 千円	53.8%	
自動車運送事業	収入	11,777,106 千円	40.9%	収入で4,812,352千円、支出3,605,738千円となっております。乗合自動車事業は、延走行キロで539万キロ、延乗車人員で1,883万人、1日平均でそれぞれ29,451キロ、10万人となっております。また、貸切自動車事業は、延走行キロで1.5万キロ、延乗車人員で8万人、1日平均でそれぞれ80キロ、416人となっております。
	支出	12,783,292 千円	28.2%	

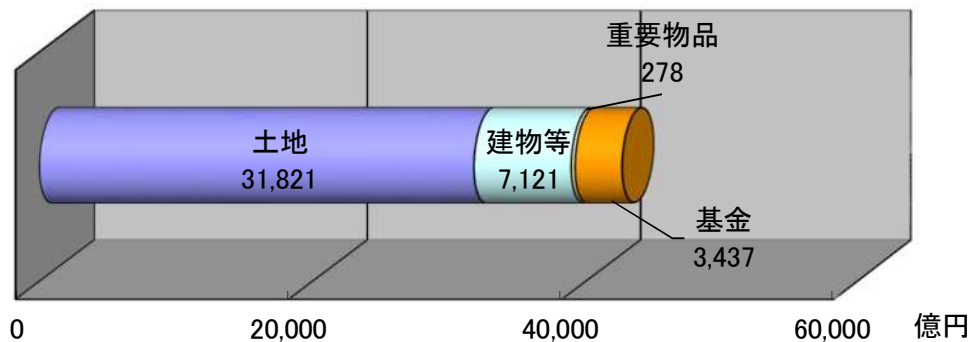
2 市有財産、市債及び一時借入金の現在高（令和6年9月末現在）

(1) 市有財産現在高

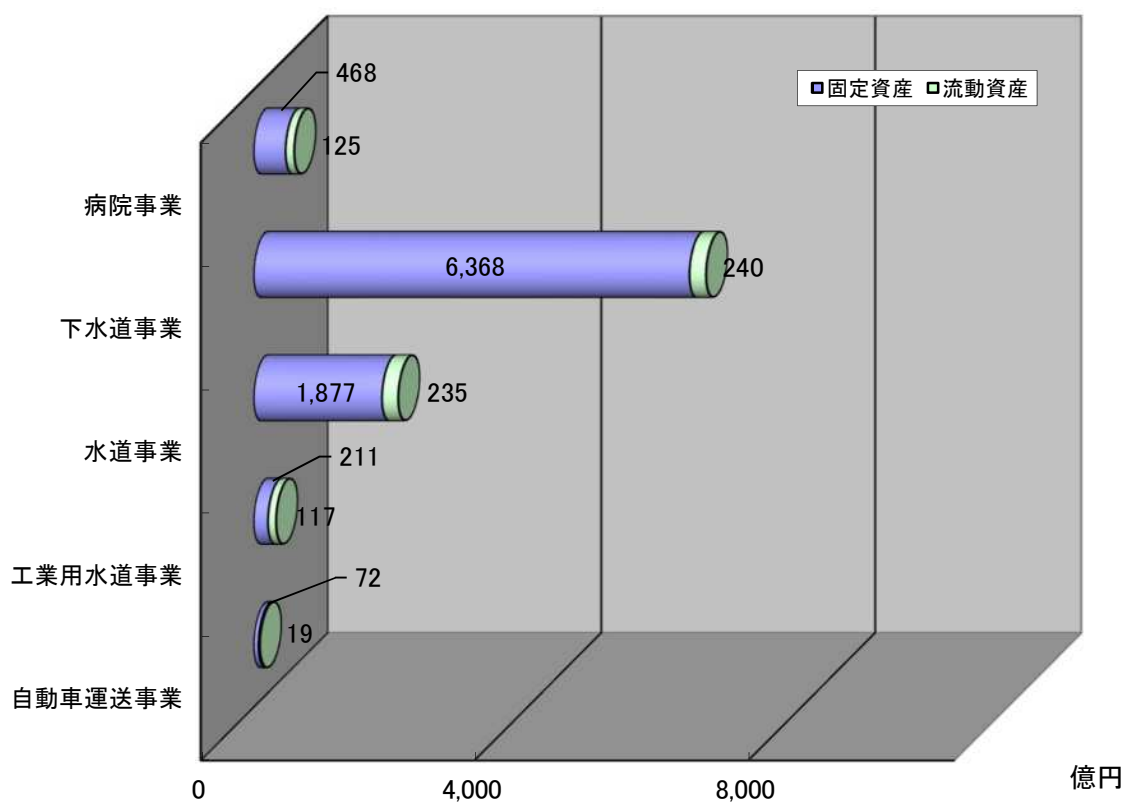
◆ 一般会計及び特別会計 ◆

総 額	4兆2,656億8,044万円
市民1人あたり	275万円

※ 令和6年9月1日現在の推計人口（1,551,694人）を基礎にしています。



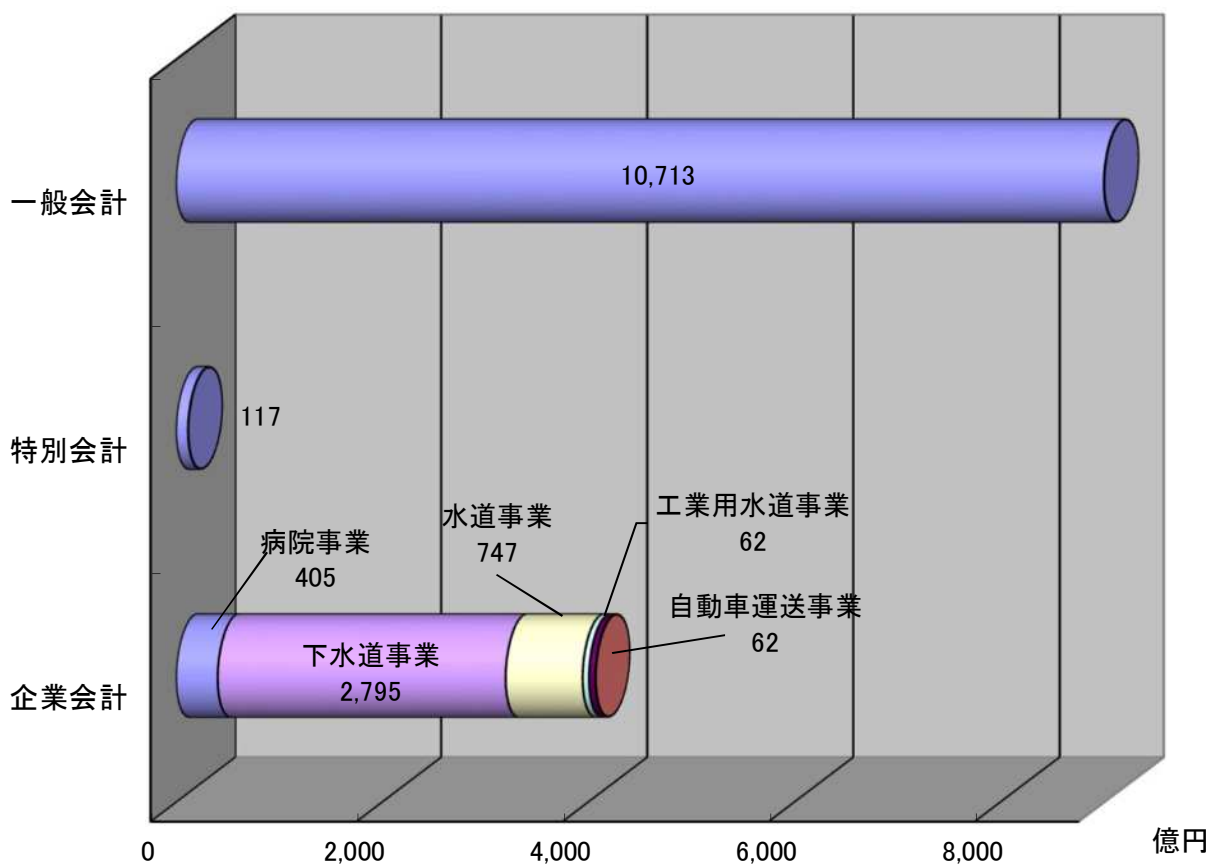
◆ 企業会計 ◆



(2) 市債現在高

一般会計	総 額	1兆 712億8,073万円
	市民1人あたり	69万円
特別会計	総 額	116億7,274万円
	市民1人あたり	7,523円

※ 令和6年9月1日現在の推計人口（1,551,694人）を基礎にしています。



(3) 一時借入金現在高

(単位：百万円)

会 計 名	借入限度額	9月末残高
一 般 会 計	50,000	-
病 院 事 業 会 計	11,000	-
下 水 道 事 業 会 計	24,000	-
水 道 事 業 会 計	2,000	-
工業用水道事業会計	500	-
自動車運送事業会計	3,000	-
合 計	90,500	-

資料編

I 令和5年度決算概要

1 会計別決算概要

(単位：千円・%)

区 分		歳 入				歳 出			
		予 算 現 額 A	決 算 額 B	執行率 B／A	増減率 5／4	予 算 現 額 C	決 算 額 D	執行率 D／C	増減率 5／4
一般会計		983,473,709	863,267,901	87.8	0.6	983,473,709	852,657,450	86.7	0.2
特 別 会 計	競輪事業	29,038,914	27,639,450	95.2	25.5	29,038,914	27,575,378	95.0	25.3
	卸売市場事業	1,773,459	1,443,871	81.4	△ 26.4	1,773,459	1,443,871	81.4	△ 26.4
	国民健康保険事業	129,024,762	125,985,646	97.6	2.3	129,024,762	125,938,136	97.6	2.5
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	360,333	380,194	105.5	7.7	360,333	183,949	51.0	△ 13.7
	後期高齢者医療事業	20,542,426	20,152,835	98.1	5.4	20,542,426	19,220,278	93.6	5.7
	公害健康被害 補償事業	189,793	182,580	96.2	△ 4.6	189,793	54,225	28.6	△ 7.6
	介護保険事業	117,353,494	109,270,841	93.1	3.4	117,353,494	108,510,857	92.5	4.4
	港湾整備事業	5,006,225	3,673,863	73.4	△ 3.4	5,006,225	3,394,427	67.8	4.2
	勤労者福祉共済事業	115,895	109,415	94.4	8.7	115,895	109,412	94.4	8.7
	墓地整備事業	630,430	530,813	84.2	20.5	630,430	318,823	50.6	31.6
	生田緑地 ゴルフ場事業	437,435	479,003	109.5	10.3	437,435	360,510	82.4	4.6
	公共用地先行 取得等事業	1,487,078	337,509	22.7	△ 24.0	1,487,078	337,509	22.7	△ 24.0
	公債管理	172,276,107	168,800,452	98.0	△ 0.3	172,276,107	168,800,452	98.0	△ 0.3
	小 計	478,236,351	458,986,472	96.0	2.7	478,236,351	456,247,827	95.4	3.0
企 業 会 計	病院事業	46,870,689	43,758,968	93.4	7.4	50,703,257	47,058,794	92.8	13.7
	下水道事業	93,064,365	77,575,680	83.4	0.8	115,605,238	97,218,112	84.1	1.7
	水道事業	43,602,820	41,351,143	94.8	2.2	56,920,490	50,213,932	88.2	3.5
	工業用水道事業	9,647,688	8,688,404	90.1	8.1	11,580,001	9,389,243	81.1	7.9
	自動車運送事業	11,301,207	11,316,297	100.1	15.1	12,170,604	11,425,051	93.9	11.1
	小 計	204,486,769	182,690,492	89.3	3.8	246,979,590	215,305,132	87.2	5.3
合 計		1,666,196,829	1,504,944,865	90.3	1.6	1,708,689,650	1,524,210,409	89.2	1.8

(注) 企業会計は、収益的収支及び資本的収支の合算額である。

2 一般会計・特別会計実質収支

(単位：千円)

区 分		歳 入 総 額 A	歳 出 総 額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 E (C-D)	うち地方 自治法第 233条の2 の規定に よる基金 繰入額
					継続費 通 次 繰越額	繰 越 明許費 繰越額	事 故 繰越し 繰越額	計 D		
一般会計		863,267,901	852,657,450	10,610,451	-	6,181,202	59,308	6,240,510	4,369,941	4,191,794
特 別 										

実質収支 形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度繰越事業費等に充当されるべき財源を差し引いた実際の当年度の収支を明らかにするものである。

3 一般会計決算状況（款別）

（単位：千円・％）

区 分	令和５年度		令和４年度		区 分	令和５年度		令和４年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
市税	387,895,754	44.9	378,170,636	44.1	議会費	1,775,282	0.2	1,617,767	0.2
地方譲与税	2,970,241	0.3	3,455,698	0.4	総務費	75,369,747	8.8	67,333,720	7.9
利子割交付金	104,626	0.0	109,345	0.0	市民文化費	8,076,891	0.9	8,197,802	1.0
配当割交付金	2,587,226	0.3	2,206,549	0.3	子ども未来費	134,198,108	15.7	136,259,882	16.0
株式等譲渡 所得割交付金	2,874,005	0.3	1,697,307	0.2	健康福祉費	186,827,988	21.9	198,730,660	23.4
分離課税所得割 交付金	412,517	0.1	429,649	0.1	環境費	36,515,457	4.3	30,590,410	3.6
法人事業税交付金	3,493,528	0.4	3,395,150	0.4	経済労働費	24,291,993	2.9	25,613,098	3.0
地方消費税交付金	35,018,241	4.1	35,367,530	4.1	建設緑政費	31,267,379	3.7	24,478,961	2.9
ゴルフ場利用税 交付金	33,816	0.0	34,690	0.0	港湾費	11,081,202	1.3	10,845,180	1.3
環境性能割交付金	1,078,127	0.1	940,622	0.1	まちづくり費	16,998,615	2.0	19,079,920	2.2
軽油引取税交付金	3,825,405	0.4	3,792,229	0.4	区役所費	16,200,174	1.9	16,423,259	1.9
地方特例交付金	1,980,572	0.2	2,209,026	0.3	消防費	16,969,304	2.0	17,382,144	2.1
地方交付税	500,526	0.1	339,619	0.0	教育費	112,282,104	13.2	117,381,277	13.8
交通安全対策特別 交付金	273,089	0.0	309,414	0.0	公債費	72,306,449	8.5	71,739,212	8.4
分担金及び負担金	8,548,097	1.0	8,549,974	1.0	諸支出金	108,496,757	12.7	104,925,984	12.3
使用料及び手数料	15,365,249	1.8	15,523,441	1.8					
国庫支出金	173,792,409	20.1	191,001,065	22.3					
県支出金	40,197,609	4.7	40,350,020	4.7					
財産収入	8,632,473	1.0	8,619,521	1.0					
寄附金	1,859,875	0.2	1,334,904	0.1					
繰入金	57,671,759	6.7	58,412,583	6.8					
繰越金	5,669,900	0.7	5,112,972	0.6					
諸収入	33,775,857	3.9	35,148,232	4.1					
市債	74,707,000	8.7	61,491,000	7.2					
歳入合計	863,267,901	100.0	858,001,176	100.0	歳出合計	852,657,450	100.0	850,599,276	100.0

4 一般会計歳入決算額調（自主・依存財源別）

（単位：千円・％）

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	市税	387,895,754	44.9	378,170,636	44.1
	分担金及び負担金	8,548,097	1.0	8,549,974	1.0
	使用料及び手数料	15,365,249	1.8	15,523,441	1.8
	財産収入	8,632,473	1.0	8,619,521	1.0
	寄附金	1,859,875	0.2	1,334,904	0.1
	繰入金	57,671,759	6.7	58,412,583	6.8
	繰越金	5,669,900	0.7	5,112,972	0.6
	諸収入	33,775,857	3.9	35,148,232	4.1
	小 計	519,418,964	60.2	510,872,263	59.5
依存財源	地方譲与税	2,970,241	0.3	3,455,698	0.4
	地方消費税交付金	35,018,241	4.1	35,367,530	4.1
	地方特例交付金	1,980,572	0.2	2,209,026	0.3
	地方交付税	500,526	0.1	339,619	0.0
	国庫支出金	173,792,409	20.1	191,001,065	22.3
	県支出金	40,197,609	4.7	40,350,020	4.7
	市債	74,707,000	8.7	61,491,000	7.2
	その他	14,682,339	1.6	12,914,955	1.5
	小 計	343,848,937	39.8	347,128,913	40.5
合 計		863,267,901	100.0	858,001,176	100.0

自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、諸収入、分担金、使用料などである。

依存財源 国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、国庫支出金、県支出金、市債などである。

5 一般会計歳出決算額調（性質別）

（単位：千円・％）

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義 務 的 経 費	人件費	152,838,895	17.9	154,589,169	18.2
	扶助費	239,681,573	28.2	238,642,405	28.0
	公債費	124,663,401	14.6	71,482,675	8.4
	小 計	517,183,869	60.7	464,714,249	54.6
投 資 的 経 費	普通建設事業費	119,115,048	13.9	103,667,290	12.2
	うち単独事業費	77,907,178	9.1	63,394,160	7.5
	災害復旧事業費	11,198	0.0	6,508	0.0
	失業対策事業費	—	—	—	—
	小 計	119,126,246	13.9	103,673,798	12.2
そ の 他 の 経 費	物件費	93,103,343	10.9	103,975,290	12.2
	維持補修費	6,313,889	0.8	6,542,069	0.8
	補助費等	49,575,954	5.8	107,802,312	12.7
	繰出金	44,435,616	5.2	40,469,288	4.7
	その他	22,918,533	2.7	23,422,270	2.8
	小 計	216,347,335	25.4	282,211,229	33.2
合 計		852,657,450	100.0	850,599,276	100.0

6 会計別決算額累年比較

(歳 入)

(単位：千円・％)

区 分		決 算 額					増 減 率			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	2	3	4	5
一般会計		739,763,253	959,744,279	847,995,680	858,001,176	863,267,901	29.7	△ 11.6	1.2	0.6
特 別 会 計	競輪事業	17,273,548	25,397,068	24,487,307	22,019,300	27,639,450	47.0	△ 3.6	△ 10.1	25.5
	卸売市場事業	1,572,404	2,008,864	1,776,825	1,962,387	1,443,871	27.8	△ 11.6	10.4	△ 26.4
	国民健康保険事業	121,786,546	117,918,638	123,355,921	123,164,759	125,985,646	△ 3.2	4.6	△ 0.2	2.3
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	374,798	325,747	315,836	353,101	380,194	△ 13.1	△ 3.0	11.8	7.7
	後期高齢者医療事業	16,117,565	17,349,255	17,673,580	19,119,454	20,152,835	7.6	1.9	8.2	5.4
	公害健康被害 補償事業	210,676	204,266	199,973	191,430	182,580	△ 3.0	△ 2.1	△ 4.3	△ 4.6
	介護保険事業	94,703,947	98,759,954	102,497,091	105,670,006	109,270,841	4.3	3.8	3.1	3.4
	港湾整備事業	9,786,066	4,724,519	3,301,384	3,804,824	3,673,863	△ 51.7	△ 30.1	15.2	△ 3.4
	勤労者福祉共済事業	98,497	100,362	97,151	100,684	109,415	1.9	△ 3.2	3.6	8.7
	墓地整備事業	642,465	648,870	610,116	440,427	530,813	1.0	△ 6.0	△ 27.8	20.5
	生田緑地 ゴルフ場事業	549,330	407,762	468,018	434,441	479,003	△ 25.8	14.8	△ 7.2	10.3
	公共用地先行 取得等事業	345,031	414,885	404,305	444,327	337,509	20.2	△ 2.6	9.9	△ 24.0
	公債管理	225,280,947	207,931,160	192,716,414	169,254,490	168,800,452	△ 7.7	△ 7.3	△ 12.2	△ 0.3
	小 計	488,741,820	476,191,350	467,903,921	446,959,630	458,986,472	△ 2.6	△ 1.7	△ 4.5	2.7
企 業 会 計	病院事業	36,558,081	40,485,843	45,743,822	40,746,552	43,758,968	10.7	13.0	△ 10.9	7.4
	下水道事業	74,622,148	80,494,865	76,177,729	76,944,864	77,575,680	7.9	△ 5.4	1.0	0.8
	水道事業	39,327,880	40,833,037	41,496,711	40,448,104	41,351,143	3.8	1.6	△ 2.5	2.2
	工業用水道事業	8,158,956	8,242,539	7,924,750	8,037,426	8,688,404	1.0	△ 3.9	1.4	8.1
	自動車運送事業	11,073,906	9,045,254	9,482,653	9,830,480	11,316,297	△ 18.3	4.8	3.7	15.1
	小 計	169,740,971	179,101,538	180,825,665	176,007,426	182,690,492	5.5	1.0	△ 2.7	3.8
合 計		1,398,246,044	1,615,037,167	1,496,725,266	1,480,968,232	1,504,944,865	15.5	△ 7.3	△ 1.1	1.6

(注) 企業会計は、収益的収入及び資本的収入の合算額である。

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額					増 減 率			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	2	3	4	5
一般会計		736,704,480	956,206,913	839,880,766	850,599,276	852,657,450	29.8	△ 12.2	1.3	0.2
特 別 会 計	競輪事業	17,233,415	25,395,571	24,437,886	22,006,739	27,575,378	47.4	△ 3.8	△ 9.9	25.3
	卸売市場事業	1,532,087	1,976,200	1,763,295	1,962,387	1,443,871	29.0	△ 10.8	11.3	△ 26.4
	国民健康保険事業	121,426,575	116,593,764	122,979,442	122,834,200	125,938,136	△ 4.0	5.5	△ 0.1	2.5
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	277,109	281,594	266,274	213,200	183,949	1.6	△ 5.4	△ 19.9	△ 13.7
	後期高齢者医療事業	15,391,060	16,536,717	16,815,840	18,186,826	19,220,278	7.4	1.7	8.2	5.7
	公害健康被害 補償事業	64,880	61,980	61,571	58,692	54,225	△ 4.5	△ 0.7	△ 4.7	△ 7.6
	介護保険事業	93,621,350	97,629,598	101,137,546	103,982,002	108,510,857	4.3	3.6	2.8	4.4
	港湾整備事業	9,410,762	4,279,730	3,073,049	3,257,024	3,394,427	△ 54.5	△ 28.2	6.0	4.2
	勤労者福祉共済事業	98,496	100,362	97,151	100,683	109,412	1.9	△ 3.2	3.6	8.7
	墓地整備事業	469,220	407,889	535,251	242,299	318,823	△ 13.1	31.2	△ 54.7	31.6
	生田緑地 ゴルフ場事業	439,945	407,761	420,677	344,531	360,510	△ 7.3	3.2	△ 18.1	4.6
	公共用地先行 取得等事業	345,031	414,885	404,305	444,327	337,509	20.2	△ 2.6	9.9	△ 24.0
	公債管理	225,280,947	207,931,160	192,716,414	169,254,490	168,800,452	△ 7.7	△ 7.3	△ 12.2	△ 0.3
	小 計	485,590,877	472,017,211	464,708,701	442,887,400	456,247,827	△ 2.8	△ 1.5	△ 4.7	3.0
企 業 会 計	病院事業	38,142,373	39,016,871	42,182,202	41,390,385	47,058,794	2.3	8.1	△ 1.9	13.7
	下水道事業	87,860,272	94,267,290	96,088,337	95,573,050	97,218,112	7.3	1.9	△ 0.5	1.7
	水道事業	41,597,387	44,028,056	48,059,797	48,510,427	50,213,932	5.8	9.2	0.9	3.5
	工業用水道事業	8,568,155	9,065,352	8,258,978	8,702,116	9,389,243	5.8	△ 8.9	5.4	7.9
	自動車運送事業	11,391,067	10,959,378	10,572,076	10,281,450	11,425,051	△ 3.8	△ 3.5	△ 2.7	11.1
	小 計	187,559,254	197,336,947	205,161,390	204,457,428	215,305,132	5.2	4.0	△ 0.3	5.3
合 計		1,409,854,611	1,625,561,071	1,509,750,857	1,497,944,104	1,524,210,409	15.3	△ 7.1	△ 0.8	1.8

(注) 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合算額である。

7 病院事業損益計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
病院事業費用	36,997,766	病院事業収益	36,205,589
医業費用	34,771,897	医業収益	30,518,820
給与費	16,628,885	入院収益	18,556,697
材料費	7,955,245	外来収益	8,812,048
経費	7,405,906	その他医業収益	3,150,075
減価償却費	2,674,814	医業外収益	5,038,250
資産減耗費	34,602	受取利息配当金	75
研究研修費	72,445	補助金	69,068
医業外費用	1,993,050	負担金交付金	3,250,023
支払利息及び企業債取扱諸費	619,689	患者外給食収益	251
患者外給食材料費	313	長期前受金戻入	937,378
雑損失	1,373,048	資本費繰入収益	488,249
特別損失	232,819	その他医業外収益	293,206
過年度損益修正損	232,819	特別利益	648,519
		過年度損益修正益	23,203
		長期前受金戻入	368,756
		その他特別利益	256,560
		当年度純損失	792,177
合 計	36,997,766	合 計	36,997,766

8 病院事業貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	45,976,547	固定負債	43,847,625
有形固定資産	45,975,197	企業債	38,078,374
土地	6,715,879	建設改良費等の財源に充てるための企業債	38,078,374
建物	33,381,645	リース負債	57,482
構築物	784,343	引当金	5,711,769
器械備品	4,084,899	退職給付引当金	5,711,769
車両	688	流動負債	10,852,417
リース資産	129,715	企業債	4,529,456
その他有形固定資産	28,407	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,529,456
建設仮勘定	849,621	リース債務	67,899
無形固定資産	1,350	未払金	4,615,116
電話加入権	61	未払費用	275,637
施設利用権	1,289	引当金	1,199,114
流動資産	13,124,038	賞与引当金	1,199,114
現金預金	7,769,310	その他流動負債	165,195
未収金	5,110,088	繰延収益	2,415,964
貯蔵品	241,400	長期前受金	21,684,093
前払金	3,240	収益化累計額	△ 19,268,129
		資本金	15,825,753
		剰余金	△ 13,841,174
		資本剰余金	2,489,510
		受贈財産評価額	41,615
		補助金	24,148
		負担金	2,423,747
		欠損金	16,330,684
		当年度未処理欠損金	16,330,684
合 計	59,100,585	合 計	59,100,585

9 下水道事業損益計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
下水道事業費用	39,249,760	下水道事業収益	41,885,433
営業費用	37,123,953	営業収益	33,284,017
管渠費	1,593,131	下水道使用料	21,929,747
ポンプ場費	1,523,861	一般会計負担金	11,245,291
処理場費	6,425,660	受託事業収益	27,803
水質指導費	148,262	その他営業収益	26,899
受託事業費	27,294	プール事業収益	54,277
普及促進費	124,215	営業外収益	7,937,290
貸付助成事業費	17,465	受取利息及び配当金	38,749
業務費	1,846,239	一般会計補助金	405,937
総係費	1,403,255	長期前受金戻入	7,328,948
減価償却費	23,519,908	雑収益	163,656
資産減耗費	391,081	特別利益	664,126
プール事業費	103,582	固定資産売却益	21,171
営業外費用	2,125,668	過年度損益修正益	4,267
支払利息及び企業債取扱諸費	1,937,590	長期前受金戻入	1
雑支出	188,078	その他特別利益	638,687
特別損失	139		
固定資産売却損	1		
過年度損益修正損	138		
当年度純利益	2,635,673		
合 計	41,885,433	合 計	41,885,433

10 下水道事業貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	632,886,615	固定負債	243,014,712
有形固定資産	621,140,696	企業債	240,672,691
土地	44,485,245	建設改良費等の財源に充てるための企業債	199,370,691
建物	18,444,914	その他の企業債	41,302,000
構築物	454,342,531	リース債務	226,688
機械及び装置	61,099,340	引当金	2,115,333
車両及び運搬具	106,112	退職給付引当金	2,115,333
工具器具及び備品	238,521	流動負債	50,230,245
リース資産	286,178	企業債	31,933,737
建設仮勘定	42,137,855	建設改良費等の財源に充てるための企業債	22,722,737
無形固定資産	521,980	その他の企業債	9,211,000
地上権	1,201	リース債務	117,366
施設利用権	2,382	未払金	17,566,842
電話加入権	6,287	預り金	186,932
ソフトウェア	485,384	未払費用	114,964
リース資産	26,726	前受金	487
投資その他の資産	11,223,939	引当金	309,917
破産更生債権等	0	賞与引当金	309,917
公債償還準備金	11,223,939	繰延収益	170,943,682
流動資産	25,720,597	長期前受金	170,943,682
現金預金	18,100,906	受贈財産評価額	39,810,855
未収金	5,171,264	寄附金	427,776
貯蔵品	3,440	国庫補助金	129,339,432
前払金	2,444,134	県補助金	70,968
その他流動資産	853	負担金	1,260,109
		その他長期前受金	34,542
		資本金	166,215,874
		剰余金	28,202,699
		資本剰余金	23,499,025
		受贈財産評価額	5,107,039
		国庫補助金	18,358,956
		その他資本剰余金	33,030
		利益剰余金	4,703,674
		当年度未処分利益剰余金	4,703,674
合 計	658,607,212	合 計	658,607,212

1 1 水道事業損益計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
水道事業費用	30,213,478	水道事業収益	31,604,628
営業費用	29,269,820	営業収益	28,385,392
原水費	803,088	給水収益	24,255,132
浄水費	1,591,737	受託給水工事収益	12,324
受水費	8,058,356	その他受託工事収益	16,442
配水費	2,069,374	その他の営業収益	4,101,494
給水費	4,721,042	営業外収益	3,172,052
受託給水工事費	64,908	受取利息及び配当金	437
その他受託工事費	16,113	他会計補助金	26,214
業務費	2,272,847	分担金	14,476
総係費	1,674,449	水道利用加入金	1,247,650
減価償却費	6,684,653	長期前受金戻入	733,111
資産減耗費	1,313,253	雑収益	1,150,164
営業外費用	932,177	特別利益	47,184
支払利息及び企業債取扱諸費	827,901	固定資産売却益	6,320
雑支出	104,276	過年度損益修正益	123
特別損失	11,481	長期前受金戻入	6,146
過年度損益修正損	11,481	その他特別利益	34,595
当年度純利益	1,391,150		
合 計	31,604,628	合 計	31,604,628

1 2 水道事業貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	185,107,745	固定負債	77,864,359
有形固定資産	170,837,022	企業債	72,835,062
土地	3,349,394	建設改良費等の財源に充てるための企業債	72,835,062
建物	2,941,998	リース債務	432,798
構築物	148,149,981	引当金	4,596,499
機械及び装置	10,354,909	退職給付引当金	4,596,499
車両運搬具	35,644	流動負債	15,293,493
工具器具及び備品	214,579	企業債	3,608,620
リース資産	568,253	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,608,620
建設仮勘定	5,222,264	リース債務	233,949
無形固定資産	2,672,829	未払金	8,447,646
地上権	0	預り金	2,515,739
施設利用権	1,358,882	未払費用	68,480
電話加入権	5,392	前受金	382
ソフトウェア	1,270,503	引当金	418,677
リース資産	38,052	賞与引当金	418,677
投資その他の資産	11,597,894	繰延収益	12,585,475
出資金	11,597,894	長期前受金	12,585,475
破産更生債権等	0	受贈財産評価額	3,023,537
流動資産	27,260,918	国県補助金	2,206,742
現金預金	22,337,185	一般会計補助金	461,606
未収金	3,212,410	工事負担金	6,832,431
貯蔵品	613,513	その他長期前受金	61,159
前払金	1,097,675	資本金	103,936,108
その他流動資産	135	剰余金	2,689,228
		資本剰余金	200,414
		受贈財産評価額	199,664
		国県補助金	750
		利益剰余金	2,488,814
		当年度未処分利益剰余金	2,488,814
合 計	212,368,663	合 計	212,368,663

1 3 工業用水道事業損益計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
工業用水道事業費用	6,538,857	工業用水道事業収益	7,075,348
営業費用	6,459,624	営業収益	6,875,658
原水費	3,386,510	給水収益	6,856,097
浄水費	1,081,062	受託工事収益	7,340
配水費	331,300	その他の営業収益	12,221
給水費	70,517	営業外収益	150,185
受託工事費	7,193	受取利息及び配当金	216
総係費	247,862	他会計補助金	15,128
減価償却費	1,080,122	長期前受金戻入	107,648
資産減耗費	255,058	雑収益	27,193
営業外費用	79,233	特別利益	49,505
支払利息及び企業債取扱諸費	79,018	その他特別利益	49,505
雑支出	215		
当年度純利益	536,491		
合 計	7,075,348	合 計	7,075,348

1 4 工業用水道事業貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	20,688,351	固定負債	6,558,621
有形固定資産	19,116,215	企業債	5,936,479
土地	571,712	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,936,479
建物	1,829,001	リース債務	47,814
構築物	11,960,412	引当金	574,328
機械及び装置	4,156,134	退職給付引当金	574,328
車両運搬具	200	流動負債	2,100,611
工具器具及び備品	40,038	企業債	587,517
リース資産	57,025	建設改良費等の財源に充てるための企業債	587,517
建設仮勘定	501,693	リース債務	20,951
無形固定資産	1,572,136	未払金	1,416,007
地上権	0	預り金	3,326
施設利用権	1,427,266	未払費用	4,847
電話加入権	297	前受金	14,464
ソフトウェア	96,485	引当金	53,499
リース資産	5,500	賞与引当金	53,499
無形固定資産仮勘定	42,588	繰延収益	1,189,818
流動資産	12,028,193	長期前受金	1,189,818
現金預金	10,310,205	受贈財産評価額	28,361
未収金	1,374,999	国県補助金	292,244
貯蔵品	2,679	一般会計補助金	610,641
前払金	340,310	工事負担金	258,572
		資本金	20,778,020
		剰余金	2,089,474
		資本剰余金	40,715
		受贈財産評価額	0
		国県補助金	40,715
		利益剰余金	2,048,759
		減債積立金	892,552
		利益剰余金	1,156,207
合 計	32,716,544	合 計	32,716,544

1 5 自動車運送事業損益計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
自動車運送事業費用	8,583,450	自動車運送事業収益	9,138,860
営業費用	8,447,959	営業収益	7,782,797
諸構築物保存費	95,628	運輸収益	7,694,589
車両保存費	598,974	運輸雑収益	88,208
運転費	3,507,313	営業外収益	1,356,063
運輸管理費	3,144,732	受取利息及び配当金	913
一般管理費	631,931	他会計補助金	708,145
自動車重量税	11,427	国庫支出金	3,816
減価償却費	457,954	県交付金	0
営業外費用	135,491	負担金	412,781
支払利息及び企業債取扱諸費	2,582	長期前受金戻入	86,827
雑支出	132,909	雑収益	143,581
当年度純利益	555,410		
合 計	9,138,860	合 計	9,138,860

1 6 自動車運送事業貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	7,121,728	固定負債	9,066,506
有形固定資産	6,514,030	企業債	6,043,760
土地	2,127,215	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,783,760
建物	1,941,356	その他の企業債	2,260,000
構築物	292,754	リース債務	14,083
車両	1,938,304	引当金	3,008,663
機械装置	16,247	退職給付引当金	3,008,663
工具器具及び備品	158,228	流動負債	2,163,397
リース資産	18,998	企業債	332,800
建設仮勘定	20,928	建設改良費等の財源に充てるための企業債	332,800
無形固定資産	19,071	リース債務	6,777
電話加入権	801	未払金	1,263,195
施設利用権	11,680	未払費用	53,178
その他無形固定資産	6,590	前受金	180,756
投資その他の資産	588,627	引当金	300,570
公債償還準備金	587,052	賞与引当金	300,570
その他投資	1,575	その他流動負債	26,121
流動資産	2,270,623	繰延収益	637,919
現金預金	954,390	長期前受金	637,919
未収金	1,280,742	受贈財産評価額	63,301
前払費用	9,873	国庫補助金	117,446
前払金	-	県交付金	28,800
貯蔵品	25,372	一般会計補助金	414,965
その他流動資産	246	その他長期前受金	13,407
		資本金	274,399
		剰余金	△ 2,749,870
		資本剰余金	586,803
		受贈財産評価額	586,803
		欠損金	3,336,673
		当年度未処理欠損金	3,336,673
合 計	9,392,351	合 計	9,392,351

Ⅱ 令和6年度上半期予算執行状況

1 一般会計・特別会計予算執行状況（令和6年9月末日現在）

区 分		予 算 現 額				構成比
		当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	計 A	
一般会計		871,233,696	4,001,754	59,254,266	934,489,716	65.6
特 別 会 計	競輪事業	31,396,681	-	6,150	31,402,831	2.2
	卸売市場事業	1,609,916	-	-	1,609,916	0.1
	国民健康保険事業	125,191,857	-	-	125,191,857	8.8
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	198,929	-	-	198,929	0.0
	後期高齢者医療事業	21,840,643	-	-	21,840,643	1.5
	公害健康被害補償事業	70,370	-	-	70,370	0.0
	介護保険事業	113,004,094	-	40,350	113,044,444	8.0
	港湾整備事業	8,254,137	-	730,502	8,984,639	0.6
	勤労者福祉共済事業	112,735	-	-	112,735	0.0
	墓地整備事業	435,147	-	17,794	452,941	0.0
	生田緑地ゴルフ場事業	456,664	-	34,100	490,764	0.1
	公共用地先行取得等事業	1,323,302	-	-	1,323,302	0.1
	公債管理	185,101,424	-	-	185,101,424	13.0
	小 計	488,995,899	-	828,896	489,824,795	34.4
合 計		1,360,229,595	4,001,754	60,083,162	1,424,314,511	100.0

(単位：千円・%)

9 月末日現在 の収入済額 B	執行率 B / A	9 月末日現在 の支出済額 C	執行率 C / A
328, 801, 452	35. 2	299, 268, 672	32. 0
13, 325, 980	42. 4	14, 615, 490	46. 5
519, 785	32. 3	405, 590	25. 2
42, 408, 145	33. 9	41, 647, 435	33. 3
299, 726	150. 7	105, 906	53. 2
9, 068, 050	41. 5	7, 792, 402	35. 7
140, 861	200. 2	28, 977	41. 2
45, 888, 297	40. 6	47, 273, 907	41. 8
6, 593, 039	73. 4	387, 377	4. 3
31, 701	28. 1	45, 628	40. 5
232, 621	51. 4	41, 663	9. 2
216, 017	44. 0	51, 751	10. 5
440	0. 0	3, 845	0. 3
37, 642, 668	20. 3	64, 396, 664	34. 8
156, 367, 330	31. 9	176, 796, 635	36. 1
485, 168, 782	34. 1	476, 065, 307	33. 4

2 一般会計款別予算執行状況

(歳 入)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額				9 月末日現在	執行率
	当初予算額	補正予算額	前年度からの 繰越額	計 A	の収入済額 B	B / A
市税	385,447,057	-	-	385,447,057	195,992,656	50.8
地方譲与税	3,086,608	-	-	3,086,608	877,192	28.4
利子割交付金	90,781	-	-	90,781	49,742	54.8
配当割交付金	2,897,162	-	-	2,897,162	579,459	20.0
株式等譲渡所得割交付金	2,961,658	-	-	2,961,658	-	-
分離課税所得割交付金	409,423	-	-	409,423	-	-
法人事業税交付金	3,602,721	-	-	3,602,721	1,877,799	52.1
地方消費税交付金	35,311,446	-	-	35,311,446	20,234,866	57.3
ゴルフ場利用税交付金	33,159	-	-	33,159	14,105	42.5
環境性能割交付金	1,065,000	-	-	1,065,000	379,706	35.7
軽油引取税交付金	3,711,305	-	-	3,711,305	1,551,482	41.8
地方特例交付金	11,791,654	-	-	11,791,654	11,718,534	99.4
地方交付税	400,948	-	-	400,948	47	0.0
交通安全対策特別交付金	322,245	-	-	322,245	137,209	42.6
分担金及び負担金	8,576,708	-	39,486	8,616,194	881,914	10.2
使用料及び手数料	16,807,786	-	4,191	16,811,977	10,947,257	65.1
国庫支出金	156,508,800	1,176,509	22,626,059	180,311,368	60,779,538	33.7
県支出金	42,322,066	1,134,924	792,524	44,249,514	7,913,668	17.9
財産収入	10,122,628	-	-	10,122,628	4,152,587	41.0
寄附金	2,097,951	-	-	2,097,951	444,708	21.2
繰入金	85,595,086	136,070	6,755	85,737,911	-	-
繰越金	100,000	-	6,240,510	6,340,510	6,418,657	101.2
諸収入	33,748,504	1,371,251	27,742	35,147,497	3,850,327	11.0
市債	64,223,000	183,000	29,517,000	93,923,000	-	-
合 計	871,233,696	4,001,754	59,254,267	934,489,717	328,801,453	35.2

(歳 出)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額					9 月末日現在	執行率
	当初予算額	補正予算額	前年度から の繰越額	予備費	計 A	の支出済額 B	B / A
議会費	1,728,943	-	-	-	1,728,943	828,367	47.9
総務費	57,755,891	21,298	891,725	2,500	58,671,414	24,214,617	41.3
市民文化費	8,491,702	-	344,502	-	8,836,204	3,983,849	45.1
こども未来費	142,477,710	-	1,672,916	-	144,150,626	57,805,386	40.1
健康福祉費	173,593,481	2,502,902	18,193,474	-	194,289,857	89,712,967	46.2
環境費	23,275,215	56,000	1,797,612	-	25,128,827	6,976,039	27.8
経済労働費	24,979,480	1,421,390	30,000	-	26,430,870	21,932,911	83.0
建設緑政費	35,711,609	-	7,757,491	-	43,469,100	8,649,932	19.9
港湾費	10,090,858	-	7,845,224	-	17,936,082	1,442,251	8.0
まちづくり費	23,795,329	-	1,329,164	-	25,124,493	5,964,248	23.7
区役所費	19,329,170	-	718,880	-	20,048,050	5,131,969	25.6
消防費	18,236,324	-	30,151	-	18,266,475	7,755,527	42.5
教育費	133,477,611	164	18,643,127	-	152,120,902	54,379,303	35.7
公債費	76,457,546	-	-	-	76,457,546	1,730	0.0
諸支出金	121,132,827	-	-	-	121,132,827	10,489,575	8.7
予備費	700,000	-	-	△ 2,500	697,500	-	0.0
合 計	871,233,696	4,001,754	59,254,266	-	934,489,716	299,268,671	32.0

3 市債現在高（令和6年9月末日現在）

（単位：千円）

区 分 会計別		現在高	借 入 先		
			政府資金	機構資金	民間その他資金
一般会計		1,071,280,732	35,025,620	7,735,271	1,028,519,841
特別会計		11,672,744	3,884,862	－	7,787,882
内 訳	卸売市場事業債	4,295,074	32,074	－	4,263,000
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業債	1,600,232	－	－	1,600,232
	港湾整備事業債	5,005,788	3,852,788	－	1,153,000
	墓地整備事業債	405,650	－	－	405,650
	生田緑地ゴルフ場 事業債	366,000	－	－	366,000
	公共用地先行取得等 事業債	－	－	－	－
	公営企業会計	407,092,798	151,616,049	70,062,935	185,413,814
内 訳	病院事業債	40,502,114	26,971,355	8,997,740	4,533,019
	下水道事業債	279,460,877	58,465,346	46,536,141	174,459,390
	水道事業債	74,653,590	65,451,109	9,202,481	－
	工業用水道事業債	6,233,657	728,239	4,188,713	1,316,705
	自動車運送事業債	6,242,560	－	1,137,860	5,104,700
合 計		1,490,046,274	190,526,531	77,798,206	1,221,721,537

4 市有財産現在高（令和6年9月末日現在）

区 分		数 量	金 額	備 考
1 公有財産			千円 3,894,136,204	
	土地	16,509,098.61 m ²	3,182,069,714	
	建物	3,864,356.22 m ²	552,274,205	
	動産	7 隻 3 個 2 機	2,417,074	船 舶 7 隻 浮栈橋 3 個 航空機 2 機
	工作物		102,792,817	
	物権	12,348.64 m ²	5,902,796	地上権等 12,348.64 m ²
	無体財産権	27件		商標権 26 件 特許権 0 件 育成者権 1 件
	有価証券	6,237,868 株	9,019,498	株 式 6,237,868 株
	出資による権利	176 枚	39,660,100	
	財産の信託の受益権	—	—	
2 重要物品		4,315 点	27,809,398	
3 基金		33 基金	343,734,841	
合 計			4,265,680,443	

（注） 企業会計及び道路・河川を除いた市有財産の現在高。

5 一時借入金現在高

（単位：百万円）

種 別 借入先	借入限度額	3 月末	当期最高借入額	9 月末
		現在高		現在高
		—	—	—
		—	—	—
合 計	50,000	—	—	—

（注） 企業会計は除く。

6 病 院 事 業

(1) 診療実績 (令和6年4月1日～令和6年9月30日)

区 分	外 来 患 者 数			入 院 患 者 数		
	患者延数	1 日平均	構成比	患者延数	1 日平均	構成比
	人	人	%	人	人	%
川崎病院	148,922	1,201.0	46.5	86,250	471.3	44.9
井田病院	65,308	526.7	20.4	51,562	281.8	26.8
多摩病院	105,987	768.0	33.1	54,450	297.5	28.3
合 計	320,217	2,495.7	100.0	192,262	1,050.6	100.0

(2) 予算執行状況 (令和6年4月1日～令和6年9月30日)

ア 収益の収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 病院事業収益	39,423,825	18,629,948	20,793,877	
第1項 医業収益	33,234,922	16,087,468	17,147,454	
第2項 医業外収益	5,761,712	2,505,372	3,256,340	
第3項 特別利益	427,191	37,108	390,083	
支 出				
第1款 病院事業費用	40,833,371	12,620,494	28,212,877	
第1項 医業費用	39,895,907	12,118,380	27,777,527	
第2項 医業外費用	752,024	270,398	481,626	
第3項 特別損失	175,440	231,716	△ 56,276	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本の収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 病院事業資本の収入	7,462,708	1,254,386	6,208,322	
第1項 企業債	5,266,600	151,500	5,115,100	
第2項 固定資産売却代金	2	-	2	
第3項 補助金	3	-	3	
第4項 寄附金	2	-	2	
第5項 負担金	2,196,101	1,102,886	1,093,215	
支 出				
第1款 病院事業資本の支出	10,237,310	3,186,751	7,050,559	
第1項 建設改良費	5,707,854	929,535	4,778,319	
第2項 企業債償還金	4,529,456	2,257,216	2,272,240	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資 産

(単位：千円)

種 別	9 月 末 現 在 高	種 別	9 月 末 現 在 高
固定資産	46,751,586	流動資産	12,480,492
有形固定資産	46,750,236	現金預金	5,785,772
土地	6,715,879	未収金	5,211,873
建物	33,381,645	貯蔵品	1,269,335
構築物	784,343	前払金	212,795
器械備品	4,357,945	その他流動資産	717
車両	687		
リース資産	142,129		
その他有形固定資産	28,407		
建設仮勘定	1,339,201		
無形固定資産	1,350	合 計	59,232,078

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借 入 先	借入限度額	3 月 末 現 在 高	当 期 執 行 額		9 月 末 現 在 高
			借入額	償還額	
減債基金		-	-	-	-
地方公共団体金融機構		-	-	-	-
合 計		-	-	-	-
	11,000				

7 下水道事業

(1) 経営実績 (令和6年4月1日～令和6年9月30日)

(単位: m³, 千円)

区 分	調 定 水 量	下水道使用料 (調定額)
6年4月	12,043,637	1,919,710
5月	12,967,317	2,003,126
6月	12,200,226	1,975,874
7月	12,570,576	1,966,190
8月	12,442,541	2,063,772
9月	12,919,690	2,057,667
合 計	75,143,987	11,986,339

(2) 予算執行状況 (令和6年4月1日～令和6年9月30日)

ア 収益の収入及び支出

(単位: 千円)

区 分	予算現額	執 行 額	残 額	備 考
収 入				
第1款 下水道事業収益	45,235,934	17,212,128	28,023,806	
第1項 営業収益	36,218,752	16,941,875	19,276,877	
第2項 営業外収益	8,447,821	269,837	8,177,984	
第3項 特別利益	569,361	416	568,945	
支 出				
第1款 下水道事業費用	43,852,696	8,470,657	35,382,039	
第1項 営業費用	41,700,037	7,605,975	34,094,062	
第2項 営業外費用	2,122,649	864,682	1,257,967	
第3項 特別損失	10,010	-	10,010	
第4項 予備費	20,000	-	20,000	

イ 資本の収入及び支出

(単位: 千円)

区 分	予算現額	執 行 額	残 額	備 考
収 入				
第1款 下水道事業資本の収入	48,819,066	16,143,426	32,675,640	
第1項 企業債	37,670,000	16,142,000	21,528,000	
第2項 一般会計出資金	2,875	1,426	1,449	
第3項 国庫補助金	10,506,741	-	10,506,741	
第4項 負担金	40,000	-	40,000	
第5項 水洗便所等貸付事業収入	30	-	30	
第6項 基金繰入金	599,400	-	599,400	
第7項 固定資産売却代金	10	-	10	
第8項 投資収入	10	-	10	
支 出				
第1款 下水道事業資本の支出	70,350,888	39,921,973	30,428,915	
第1項 建設改良費	35,100,000	30,634,422	4,465,578	
第2項 企業債償還金	31,933,737	9,287,551	22,646,186	
第3項 水洗便所等貸付事業費	30	-	30	
第4項 投資	3,307,121	-	3,307,121	
第5項 予備費	10,000	-	10,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資 産

(単位：千円)

種 別	9 月末現在高	種 別	9 月末現在高
固定資産	636,766,727	流動資産	23,953,318
有形固定資産	624,999,270	現金預金	15,310,316
土地	44,485,245	未収金	4,239,452
建物	18,444,914	前払金	3,775,589
構築物	454,342,532	その他流動資産	624,521
機械及び装置	61,099,340	貯蔵品	3,440
車両及び運搬具	106,112		
工具器具及び備品	238,520		
リース資産	343,407		
建設仮勘定	45,939,200		
無形固定資産	543,518		
投資その他の資産	11,223,939	合 計	660,720,045

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借 入 先	借入限度額	3 月末 現在高	当期執行額		9 月末 現在高
			借入額	償還額	
		-		-	-
		-	-	-	-
合 計	24,000	-	-	-	-

8 水 道 事 業

(1) 経営実績（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

区 分	給水栓数	調定水量	水道料金（調定）
	栓	m ³	円
川 崎	137,208	14,748,227	2,905,443,127
幸	91,945	8,549,037	1,329,423,862
中 原	151,511	12,752,177	1,856,458,802
高 津	125,142	11,149,651	1,622,946,340
宮 前	111,813	10,932,701	1,573,693,425
多 摩	127,906	10,144,066	1,380,694,676
麻 生	86,833	8,431,838	1,204,351,757
工業用水道事業 への給水分	0	7,260,230	1,477,456,804
合 計	832,358	83,967,927	13,350,468,793

給水栓数は、令和6年9月30日現在（休止・中止栓数84,277栓を除く。）

(2) 予算執行状況（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

ア 収益的収入及び支出

（単位：千円）

区 分	予算現額	執行額	残額	備考
収 入				
第1款 水道事業収益	35,277,697	16,874,127	18,403,570	
第1項 営業収益	31,502,390	15,408,212	16,094,178	
第2項 営業外収益	3,769,580	1,465,253	2,304,327	
第3項 特別利益	5,727	662	5,065	
支 出				
第1款 水道事業費用	33,563,267	12,463,567	21,099,700	
第1項 営業費用	32,465,234	12,035,053	20,430,181	
第2項 営業外費用	1,075,411	424,248	651,163	
第3項 特別損失	12,622	4,266	8,356	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本的収入及び支出

（単位：千円）

区 分	予算現額	執行額	残額	備考
収 入				
第1款 水道事業資本的収入	8,407,929	177,707	8,230,222	
第1項 企業債	8,010,000	-	8,010,000	
第2項 補助金	172,219	-	172,219	
第3項 負担金	225,710	177,707	48,003	
支 出				
第1款 水道事業資本的支出	24,638,064	19,011,310	5,626,754	
第1項 建設改良費	20,958,463	17,221,219	3,737,244	
第2項 投資	32,150	-	32,150	
第3項 企業債償還金	3,608,620	1,790,091	1,818,529	
第4項 補助金返還金	33,831	-	33,831	
第5項 予備費	5,000	-	5,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資 産

(単位：千円)

種 別	9 月 末 現 在 高	種 別	9 月 末 現 在 高
固定資産	187,727,144	流動資産	23,502,526
有形固定資産	173,439,513	現金預金	15,233,098
土地	3,349,394	未収金	2,917,788
建物	2,941,998	貯蔵品	657,177
構築物	148,149,888	前払金	3,833,054
機械及び装置	10,366,088	仮払金	860,584
車両運搬具	35,644	その他流動資産	825
工具器具及び備品	214,579		
建設仮勘定	7,746,756		
リース資産	635,166		
無形固定資産	2,689,737		
投資その他の資産	11,597,894	合 計	211,229,670

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借 入 先	借入限度額	3 月 末 現 在 高	当 期 執 行 額		9 月 末 現 在 高
			借入額	償還額	
		-	-	-	-
		-	-	-	-
合 計	2,000	-	-	-	-

9 工業用水道事業

(1) 経営実績（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

区 分	契約水量	使用水量	基本料金	使用料金	超過料金	消費税	料金合計
	m ³	m ³	円	円	円		円
6年4月	15,456,600	9,097,958	531,707,040	20,924,664	1,249,975	55,387,404	609,269,083
5月	15,971,820	9,447,246	549,430,608	21,728,016	1,233,269	57,238,418	629,630,311
6月	15,456,600	9,569,860	531,707,040	22,010,043	3,008,189	55,671,781	612,397,053
7月	15,971,820	10,081,904	549,430,608	23,187,760	16,087,766	58,869,842	647,575,976
8月	15,971,820	10,576,049	549,430,608	24,324,342	18,935,725	59,268,299	651,958,974
9月	15,456,600	10,310,498	531,707,040	23,713,569	14,306,666	56,971,982	626,699,257
合 計	94,285,260	59,083,515	3,243,412,944	135,888,394	54,821,590	343,407,726	3,777,530,654

(2) 予算執行状況（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

ア 収益の収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執 行 額	残 額	備 考
収 入				
第1款 工業用水道事業収益	7,771,703	3,799,900	3,971,803	
第1項 営業収益	7,553,362	3,780,456	3,772,906	
第2項 営業外収益	218,341	19,444	198,897	
支 出				
第1款 工業用水道事業費用	7,466,961	2,947,272	4,519,689	
第1項 営業費用	7,359,099	2,911,166	4,447,933	
第2項 営業外費用	97,685	36,106	61,579	
第3項 特別損失	177	-	177	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本の収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執 行 額	残 額	備 考
収 入				
第1款 工業用水道事業資本の収入	1,960,601	-	1,960,601	
第1項 企業債	1,832,000	-	1,832,000	
第2項 補助金	128,601	-	128,601	
支 出				
第1款 工業用水道事業資本の支出	4,903,664	3,711,787	1,191,877	
第1項 建設改良費	3,767,896	3,114,731	653,165	
第2項 投資	543,250	306,717	236,533	
第3項 企業債償還金	587,518	290,339	297,179	
第4項 予備費	5,000	-	5,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資 産

(単位：千円)

種 別	9 月 末 現 在 高	種 別	9 月 末 現 在 高
固定資産	21,144,448	流動資産	11,670,111
有形固定資産	19,261,559	現金預金	9,871,491
土地	571,712	未収金	1,262,380
建物	1,829,001	貯蔵品	4,257
構築物	11,960,412	前払金	349,937
機械及び装置	4,156,134	仮払金	181,908
車両運搬具	200	その他流動資産	138
工具器具及び備品	40,038		
建設仮勘定	637,878		
リース資産	66,184		
無形固定資産	1,576,172		
投資その他の資産	306,717	合 計	32,814,559

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借 入 先	借入限度額	3 月 末 現 在 高	当 期 執 行 額		9 月 末 現 在 高
			借入額	償還額	
		-	-	-	-
		-	-	-	-
合 計	500	-	-	-	-

10 自動車運送事業

(1) 経営実績

ア 営業状況（令和6年9月30日現在）

区 分		乗合自動車事業	貸切自動車事業
営業路線	営業路線キロ	197.693km	
	路線数	28路線	
	系統数	169系統	
	停留所数	491箇所	
車両	在籍車両数	306両	5両
	平均乗車定員	73.7人	68.4人

イ 運輸実績（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

区 分		乗合自動車事業	貸切自動車事業
営業日数		183 日	183 日
延実働車両数		47,358 両	234 両
1日当たり		259 両	1 両
延実車走行キロ		5,389,556 km	14,609 km
1日当たり		29,451 km	80 km
1日1車当たり		114 km	80 km
乗車人員		18,825,469 人	76,198 人
1日当たり		102,871 人	416 人
1車1キロ当たり		3.49 人	5.20 人
乗車料収入		3,604,688,678 円	22,662,780 円
1日当たり		19,697,752 円	123,840 円
1車1キロ当たり		667 円13銭	1,548 円

(2) 予算執行状況（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

ア 収益的収入及び支出

（単位：千円）

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 自動車運送事業収益	9,929,263	4,812,352	5,116,911	
第1項 営業収益	8,384,787	3,706,526	4,678,261	
第2項 営業外収益	1,543,476	1,105,826	437,650	
第3項 特別利益	1,000	-	1,000	
支 出				
第1款 自動車運送事業費用	10,235,966	3,426,845	6,809,121	
第1項 営業費用	9,959,432	3,422,800	6,536,632	
第2項 営業外費用	265,034	4,045	260,989	
第3項 特別損失	1,500	-	1,500	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 自動車運送事業資本的収入	1,847,843	-	1,847,843	
第1項 企業債	1,517,000	-	1,517,000	
第2項 国庫補助金	129,021	-	129,021	
第3項 県交付金	3,797	-	3,797	
第4項 一般会計補助金	198,025	-	198,025	
支 出				
第1款 自動車運送事業資本的支出	2,547,326	178,893	2,368,433	
第1項 建設改良費	1,816,160	44,893	1,771,267	
第2項 企業債償還金	332,800	134,000	198,800	
第3項 投資	388,366	-	388,366	
第3項 予備費	10,000	-	10,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資 産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	7,163,862	その他投資	1,575
有形固定資産	6,556,164	流動資産	1,895,365
土地	2,127,215	現金預金	1,614,542
建物	1,941,356	未収金	31,323
構築物	292,754	前払費用	5,972
車両	1,938,303	前払金	99,598
機械装置	16,247	その他流動資産	143,930
工具器具及び備品	196,201		
リース資産	23,160		
建設仮設勘定	20,928		
無形固定資産	19,071		
電話加入権	801		
施設利用権	11,680		
その他無形固定資産	6,590		
投資	588,627		
公債償還準備金	587,052	合 計	9,059,227

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借 入 先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
減債基金		-	400	400	0
合 計	3,000	0	0	0	0

Ⅲ 企業会計的手法による財政状況

1 一般会計等の貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を表示した書類です。基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかになります。

一般会計等 貸借対照表(BS)

(単位:千円)

令和6年3月31日現在			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,377,808,074	固定負債	1,155,203,382
有形固定資産	2,923,438,492	地方債	1,045,787,011
事業用資産	1,592,761,928	長期未払金	-
土地	1,043,090,908	退職手当引当金	100,171,494
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,023,704,021	その他	9,244,878
建物減価償却累計額	△ 535,561,440	流動負債	69,039,817
工作物	183,978,525	1年内償還予定地方債	47,393,692
工作物減価償却累計額	△ 135,081,285	未払金	-
船舶	2,697,224	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,330,212	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,249,229
航空機	2,153,019	預り金	6,570,220
航空機減価償却累計額	△ 2,153,019	その他	1,826,675
その他	26,706,046	負債合計	1,224,243,199
その他減価償却累計額	△ 22,290,832	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,848,972	固定資産等形成分	3,389,206,531
インフラ資産	1,319,194,562	余剰分(不足分)	△ 1,205,007,989
土地	1,050,350,616		
建物	46,253,457		
建物減価償却累計額	△ 21,536,428		
工作物	848,947,517		
工作物減価償却累計額	△ 606,140,011		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,319,411		
物品	28,192,515		
物品減価償却累計額	△ 16,710,513		
無形固定資産	6,738,635		
ソフトウェア	1,884,016		
その他	4,854,619		
投資その他の資産	447,630,948		
投資及び出資金	184,220,881		
有価証券	-		
出資金	46,793,680		
その他	137,427,201		
投資損失引当金	△ 14,865,467		
長期延滞債権	5,015,092		
長期貸付金	26,343,205		
基金	248,672,367		
減債基金	223,542,701		
その他	25,129,666		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,755,128		
流動資産	30,633,667		
現金預金	17,717,266		
未収金	1,789,710		
短期貸付金	2,268,684		
基金	9,129,773		
財政調整基金	7,350,973		
減債基金	1,778,799		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 271,766		
資産合計	3,408,441,741	純資産合計	2,184,198,542
		負債及び純資産合計	3,408,441,741

2 一般会計等の行政コスト計算書

一般会計期間において、資産形成に結びつかない
経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）
と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・
手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた
財務書類です。

一般会計等 行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

科目	金額
経常費用	688,158,599
業務費用	349,749,459
人件費	155,721,809
職員給与費	137,347,138
賞与等引当金繰入額	13,249,229
退職手当引当金繰入額	3,714,713
その他	1,410,728
物件費等	175,337,456
物件費	117,515,310
維持補修費	8,512,425
減価償却費	49,309,721
その他	-
その他の業務費用	18,690,194
支払利息	8,976,084
徴収不能引当金繰入額	867,274
その他	8,846,836
移転費用	338,409,140
補助金等	43,970,832
社会保障給付	235,093,037
他会計への繰出金	55,411,086
その他	3,934,185
経常収益	42,041,061
使用料及び手数料	22,565,590
その他	19,475,471
純経常行政コスト	646,117,538
臨時損失	580,651
災害復旧事業費	11,198
資産除売却損	569,453
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	868,007
資産売却益	849,933
その他	18,074
純行政コスト	645,830,182

3 一般会計等の純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

一般会計等 純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

科目		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,166,436,157	3,341,119,047	△ 1,174,682,890
純行政コスト(△)	△ 645,830,182		△ 645,830,182
財源	663,374,897		663,374,897
税金等	449,384,879		449,384,879
国県等補助金	213,990,018		213,990,018
本年度差額	17,544,715		17,544,715
固定資産等の変動(内部変動)		47,869,814	△ 47,869,814
有形固定資産等の増加		162,619,091	△ 162,619,091
有形固定資産等の減少		△ 136,722,798	136,722,798
貸付金・基金等の増加		76,294,117	△ 76,294,117
貸付金・基金等の減少		△ 54,320,596	54,320,596
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	323,580	323,580	
その他	△ 105,910	△ 105,910	-
本年度純資産変動額	17,762,385	48,087,484	△ 30,325,099
本年度末純資産残高	2,184,198,542	3,389,206,531	△ 1,205,007,989

4 一般会計等の資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

一般会計等 資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	637,950,933
業務費用支出	299,541,793
人件費支出	155,464,649
物件費等支出	126,337,194
支払利息支出	8,976,084
その他の支出	8,763,866
移転費用支出	338,409,140
補助金等支出	43,970,832
社会保障給付支出	235,093,037
他会計への繰出支出	55,411,086
その他の支出	3,934,185
業務収入	687,637,437
税収等収入	449,196,740
国県等補助金収入	197,790,625
使用料及び手数料収入	22,591,221
その他の収入	18,058,851
臨時支出	11,198
災害復旧事業費支出	11,198
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	49,675,306
【投資活動収支】	
投資活動支出	143,873,278
公共施設等整備費支出	76,549,983
基金積立金支出	47,234,953
投資及び出資金支出	424,154
貸付金支出	19,664,187
その他の支出	-
投資活動収入	65,348,453
国県等補助金収入	16,199,393
基金取崩収入	26,104,513
貸付金元金回収収入	21,644,665
資産売却収入	1,399,881
その他の収入	-
投資活動収支	△ 78,524,825
【財務活動収支】	
財務活動支出	118,819,103
地方債償還支出	64,056,383
その他の支出	54,762,720
財務活動収入	150,943,000
地方債発行収入	99,243,000
その他の収入	51,700,000
財務活動収支	32,123,897
本年度資金収支額	3,274,377
前年度末資金残高	7,872,669
本年度末資金残高	11,147,046
前年度末歳計外現金残高	5,866,059
本年度歳計外現金増減額	704,161
本年度末歳計外現金残高	6,570,220
本年度末現金預金残高	17,717,266

5 全体貸借対照表

地方公共団体を構成する一般会計等以外の特別会特別会計や企業会計を連結した市全体の貸借対照表です。

全体 貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

令和6年3月31日現在

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,336,791,324	固定負債	1,757,242,299
有形固定資産	3,935,326,749	地方債等	1,420,596,681
事業用資産	1,729,972,252	長期未払金	-
土地	1,129,498,157	退職手当引当金	116,294,455
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,149,058,974	その他	220,351,163
建物減価償却累計額	△ 613,360,239	流動負債	147,857,091
工作物	191,795,115	1年内償還予定地方債等	88,891,543
工作物減価償却累計額	△ 140,785,536	未払金	30,667,041
船舶	2,697,224	未払費用	517,107
船舶減価償却累計額	△ 1,330,212	前受金	196,088
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	15,844,162
航空機	2,153,019	預り金	9,085,959
航空機減価償却累計額	△ 2,153,019	その他	2,655,191
その他	27,319,870		
その他減価償却累計額	△ 22,746,533	負債合計	1,905,099,390
建設仮勘定	7,825,432		
インフラ資産	2,111,394,141	【純資産の部】	
土地	1,146,062,560	固定資産等形成分	4,349,020,551
建物	116,492,112	余剰分(不足分)	△ 1,805,163,197
建物減価償却累計額	△ 65,933,578	他団体出資等分	-
工作物	2,117,054,610		
工作物減価償却累計額	△ 1,252,374,243		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	49,181,223		
物品	275,413,277		
物品減価償却累計額	△ 181,452,921		
無形固定資産	11,775,342		
ソフトウェア	2,133,356		
その他	9,641,986		
投資その他の資産	389,689,233		
投資及び出資金	60,136,574		
有価証券	-		
出資金	60,136,574		
その他	-		
長期延滞債権	24,939,321		
長期貸付金	30,043,205		
基金	277,204,616		
減債基金	238,500,777		
その他	38,703,838		
その他	8,354		
徴収不能引当金	△ 2,094,769		
流動資産	112,165,420		
現金預金	77,966,972		
未収金	17,819,356		
短期貸付金	2,268,684		
基金	9,960,543		
財政調整基金	8,181,744		
減債基金	1,778,799		
棚卸資産	886,403		
その他	3,896,466		
徴収不能引当金	△ 633,004		
繰延資産	-		
資産合計	4,448,956,744	純資産合計	2,543,857,354
		負債及び純資産合計	4,448,956,744

6 連結貸借対照表

全体に加えて、一部事務組合・広域連合、地方公社及び第3セクター等を連結した財務書類です。

連結 貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

令和6年3月31日現在

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,381,941,397	固定負債	1,761,690,581
有形固定資産	4,000,160,033	地方債等	1,430,558,671
事業用資産	1,782,200,963	長期未払金	-
土地	1,141,392,134	退職手当引当金	117,338,621
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,261,717,170	その他	213,793,289
建物減価償却累計額	△ 690,905,298	流動負債	170,102,749
工作物	193,678,530	1年内償還予定地方債等	106,226,960
工作物減価償却累計額	△ 142,610,301	未払金	33,326,216
船舶	2,697,224	未払費用	1,132,538
船舶減価償却累計額	△ 1,330,212	前受金	847,147
浮標等	-	前受収益	47,676
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	15,981,085
航空機	2,153,019	預り金	9,626,384
航空機減価償却累計額	△ 2,153,019	その他	2,914,743
その他	27,679,838	負債合計	1,931,793,330
その他減価償却累計額	△ 22,871,457	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,753,335	固定資産等形成分	4,396,683,495
インフラ資産	2,121,554,117	余剰分(不足分)	△ 1,813,759,190
土地	1,147,622,970	他団体出資等分	11,050,258
建物	118,629,132		
建物減価償却累計額	△ 67,268,122		
工作物	2,137,777,304		
工作物減価償却累計額	△ 1,265,546,873		
その他	1,738,161		
その他減価償却累計額	△ 826,634		
建設仮勘定	49,428,178		
物品	288,673,189		
物品減価償却累計額	△ 192,268,236		
無形固定資産	19,604,374		
ソフトウェア	2,194,203		
その他	17,410,171		
投資その他の資産	362,176,990		
投資及び出資金	45,438,607		
有価証券	2,461,282		
出資金	42,977,325		
その他	-		
長期延滞債権	6,399,219		
長期貸付金	17,119,900		
基金	292,933,172		
減債基金	238,500,777		
その他	54,432,394		
その他	2,570,071		
徴収不能引当金	△ 2,283,978		
流動資産	143,826,495		
現金預金	102,825,283		
未収金	17,212,428		
短期貸付金	1,614,682		
基金	13,127,415		
財政調整基金	11,348,616		
減債基金	1,778,799		
棚卸資産	5,405,104		
その他	4,320,289		
徴収不能引当金	△ 678,707		
繰延資産	-		
資産合計	4,525,767,892	純資産合計	2,593,974,562
		負債及び純資産合計	4,525,767,892